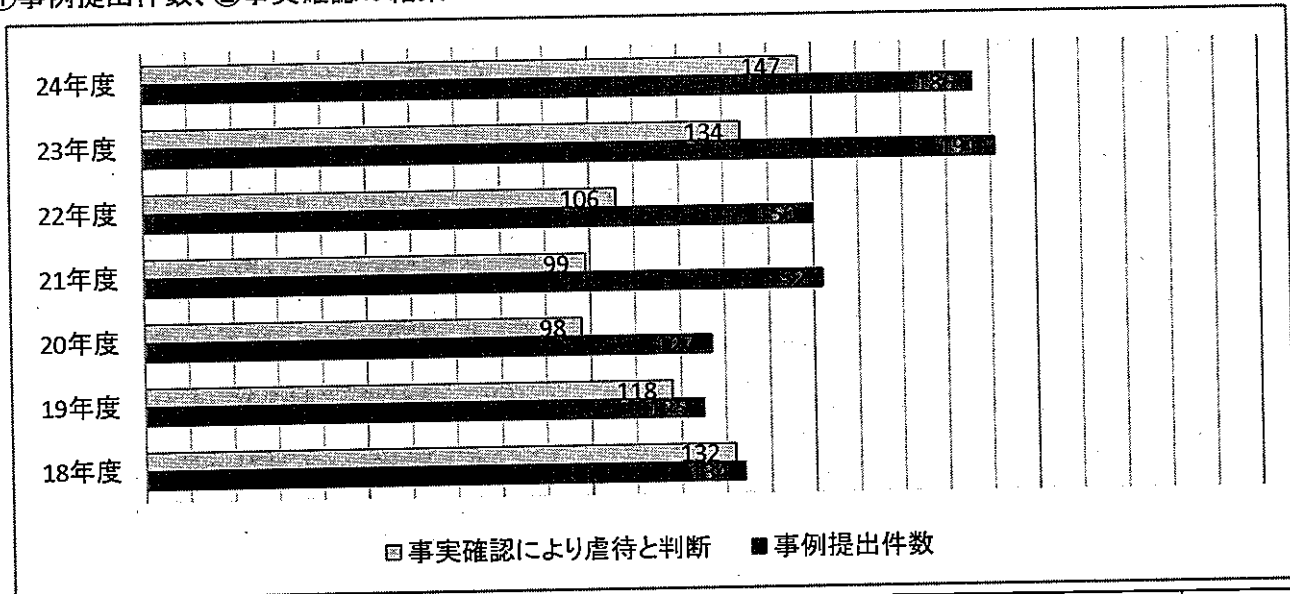


# 資料 1

## H18～H24年度の 65歳以上の在宅の高齢者虐待に関する新潟市の状況(H25.3.31現在)

### ①事例提出件数、②事実確認の結果



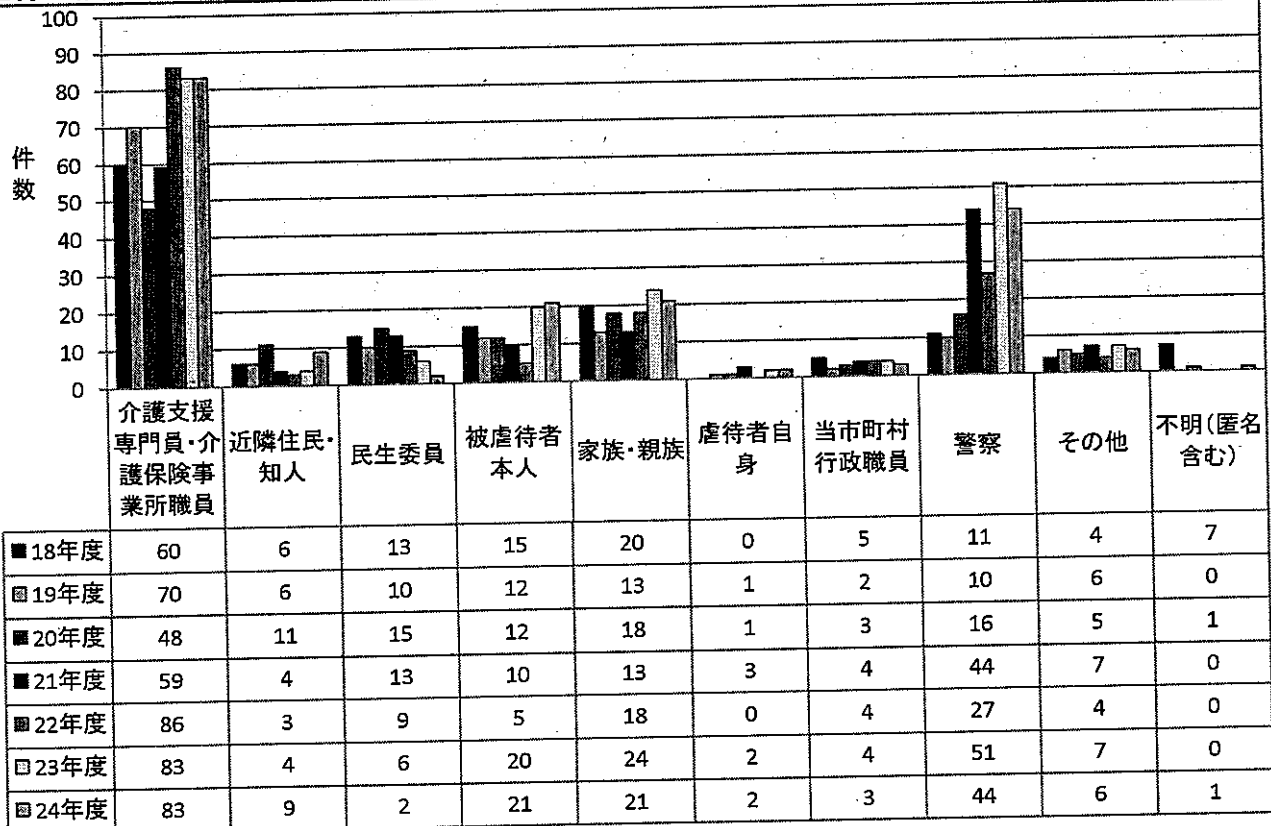
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事実確認により虐待と判断	132	118	98	99	106	134	147
事例提出件数	134	125	127	152	150	191	186

※事実確認を行った事例のうち、次年度に入って事実確認調査を行ったものも含むため合計件数は新規受付数と一致しない。

・事例提出件数は前年度より5件減少した。事実確認の結果、虐待と判断された事例は147件、前年度より13件増加した。虐待の未然防止という視点から関わる中で、今後調査を予定または検討中のものが12件。他30件は今後も虐待の恐れがある等の理由により予防的に関係者で連携して対応している事例である。

### ③虐待の相談・通報者(複数回答)

24年度n=192

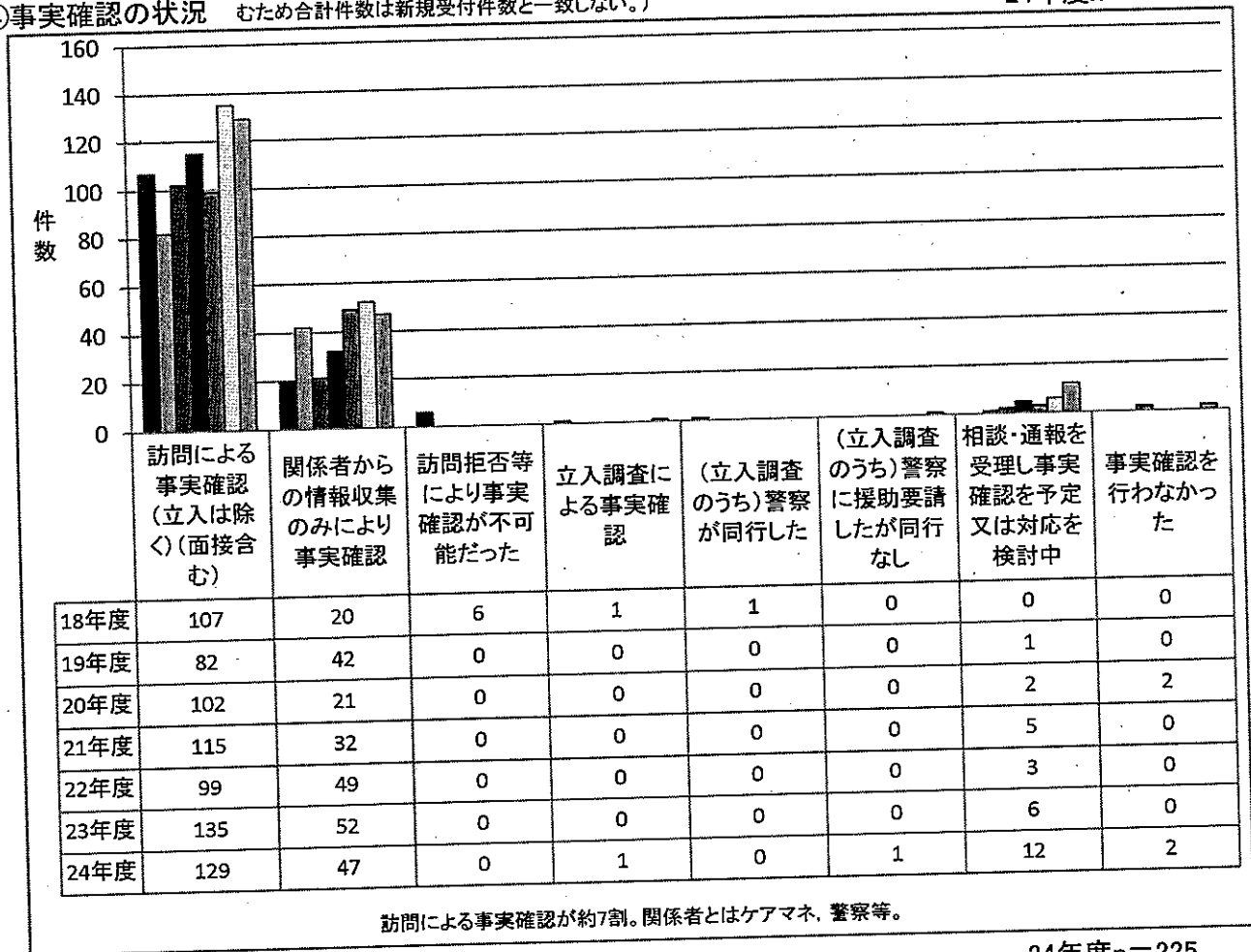


介護支援専門員等の介護関係者の相談数が変わらず4割以上占めている。次に多い警察からの相談が22.9%前年度比2.5%減。その他・・・病院ケースワーカー、認定調査センター等。

(事実調査を行った事例のうち、次年度に入って事実調査を行ったものも含むため合計件数は新規受付件数と一致しない。)

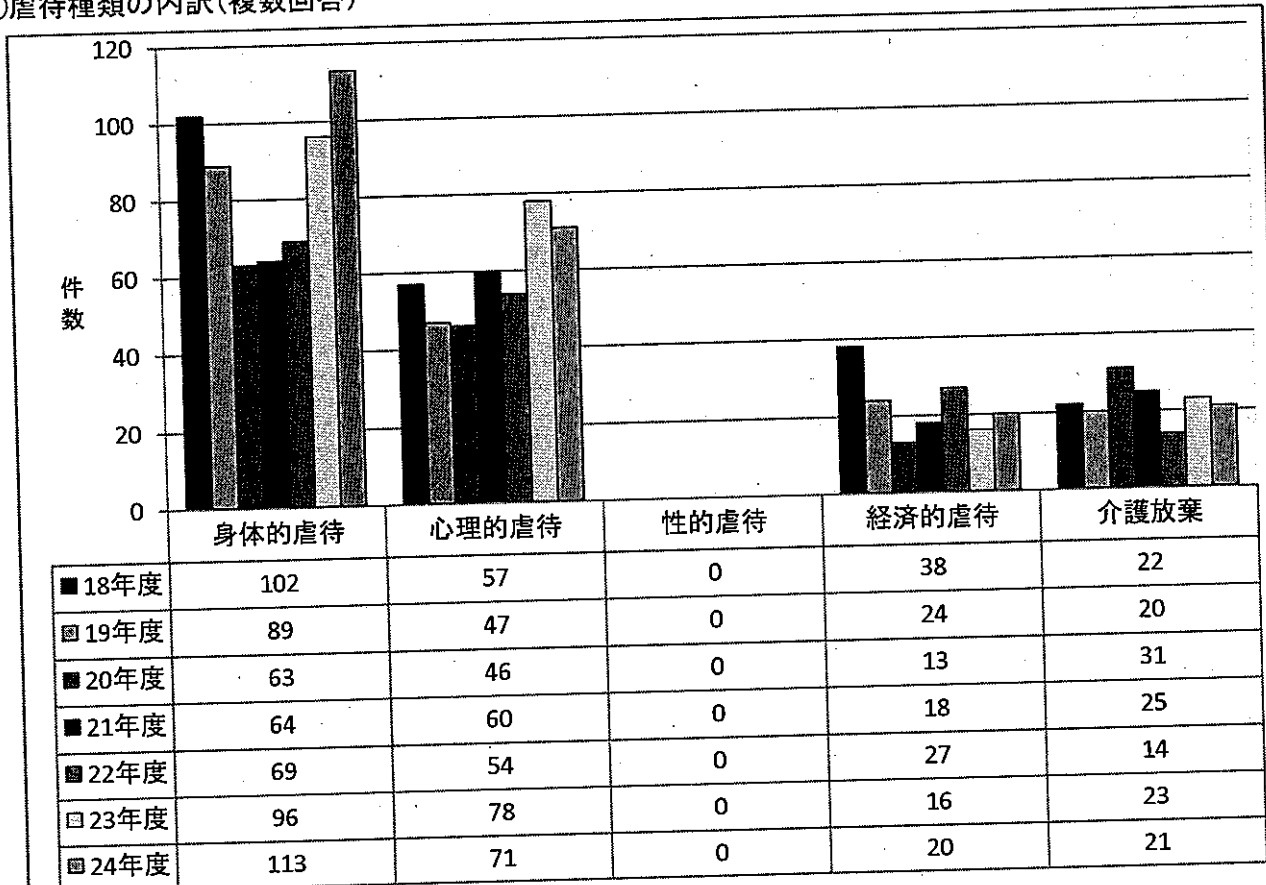
24年度n=192

④事実確認の状況



24年度n=225

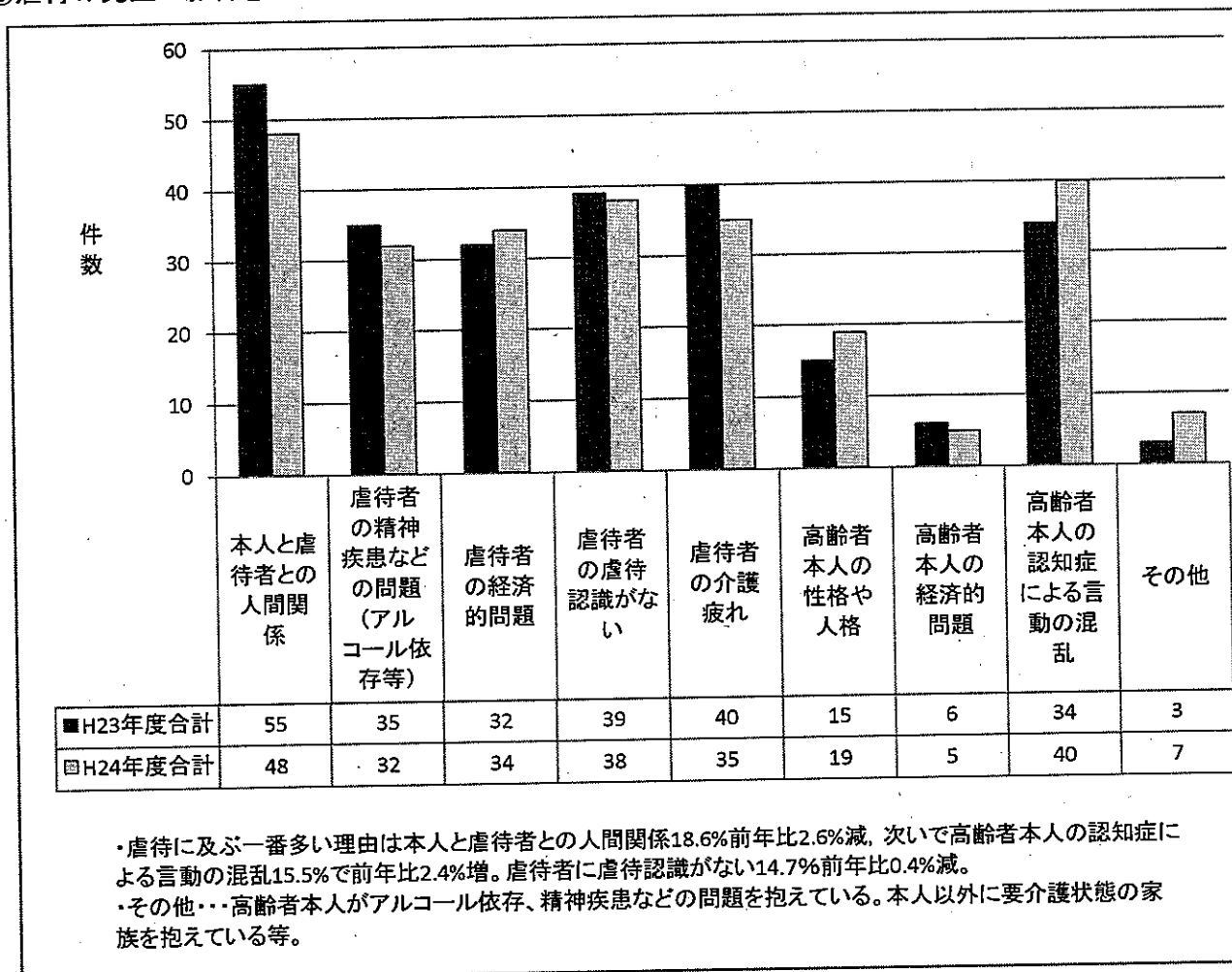
⑤虐待種類の内訳(複数回答)



・全体としては多いものから身体、心理、介護放棄、経済、性の順番であった。  
 ・身体的虐待は50.2%前年比5.1%増。経済虐待は8.9%前年比1.4%増。一方減少したのは心理虐待が31.6%前年比5.0%減。介護放棄は9.3%前年比1.5%減であった。

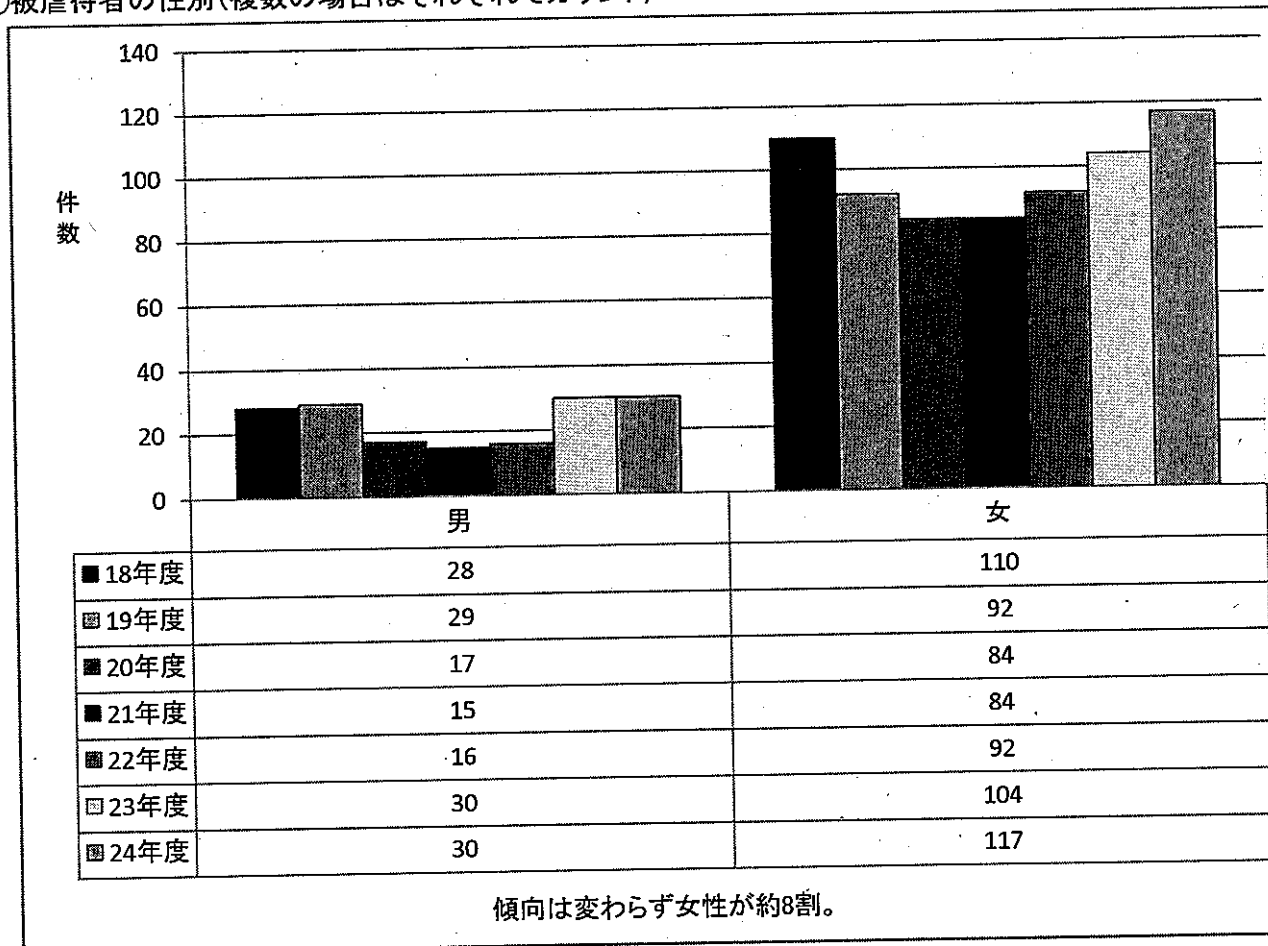
⑥虐待の発生に影響を与えたとされる要因(重複回答)

24年度n=258



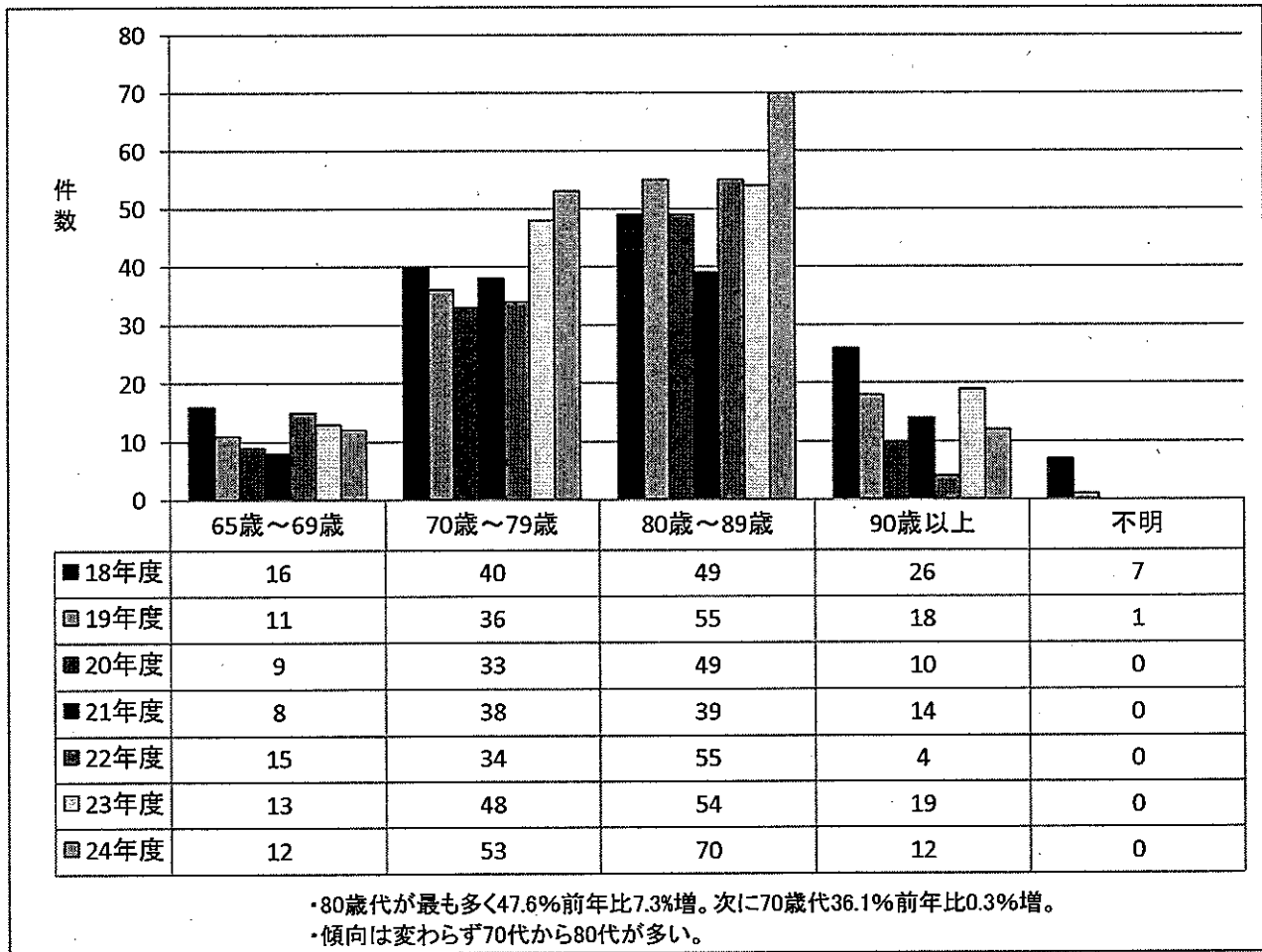
⑦被虐待者の性別(複数の場合はそれぞれでカウント)

24年度n=147



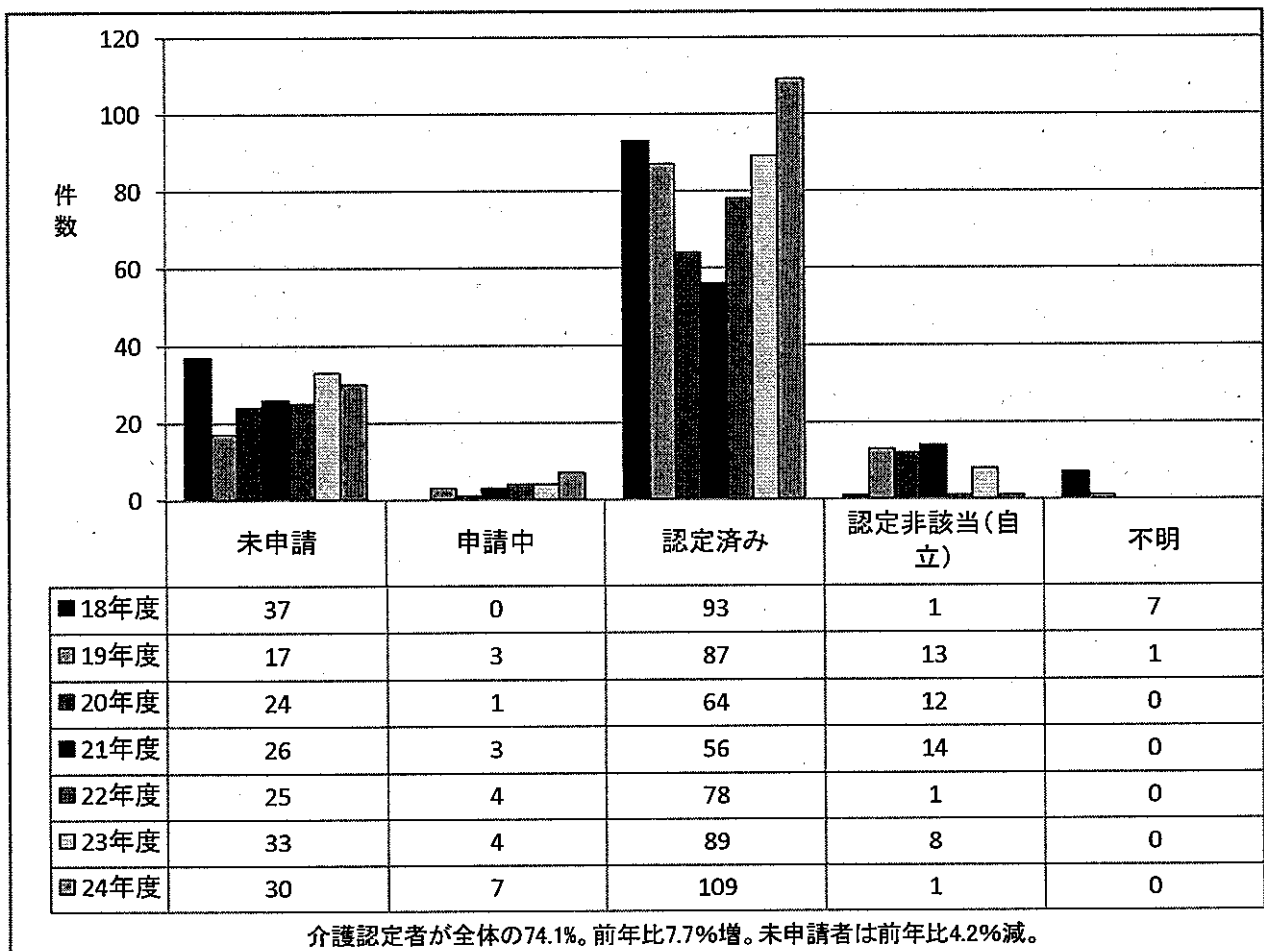
⑧被虐待者の年齢

24年度n=147



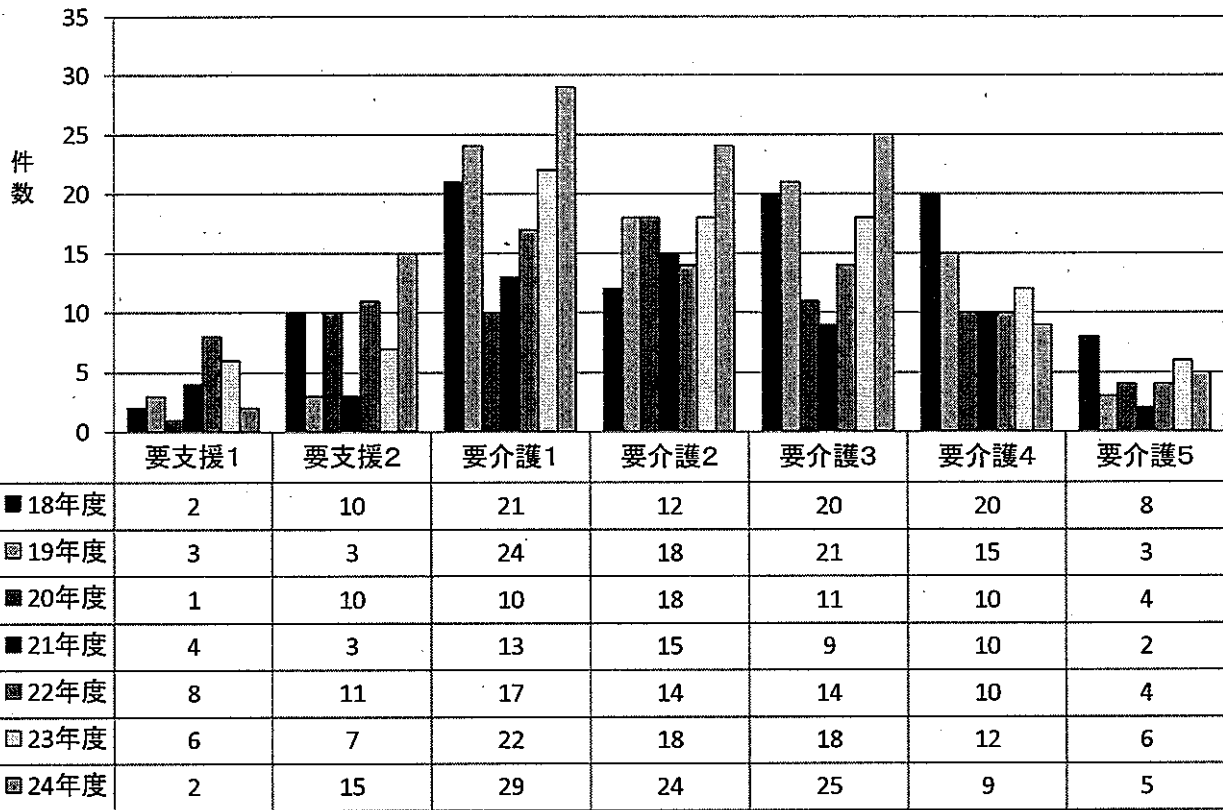
⑨被虐待者の介護認定の有無

24年度n=147



⑩被虐待者の要介護度

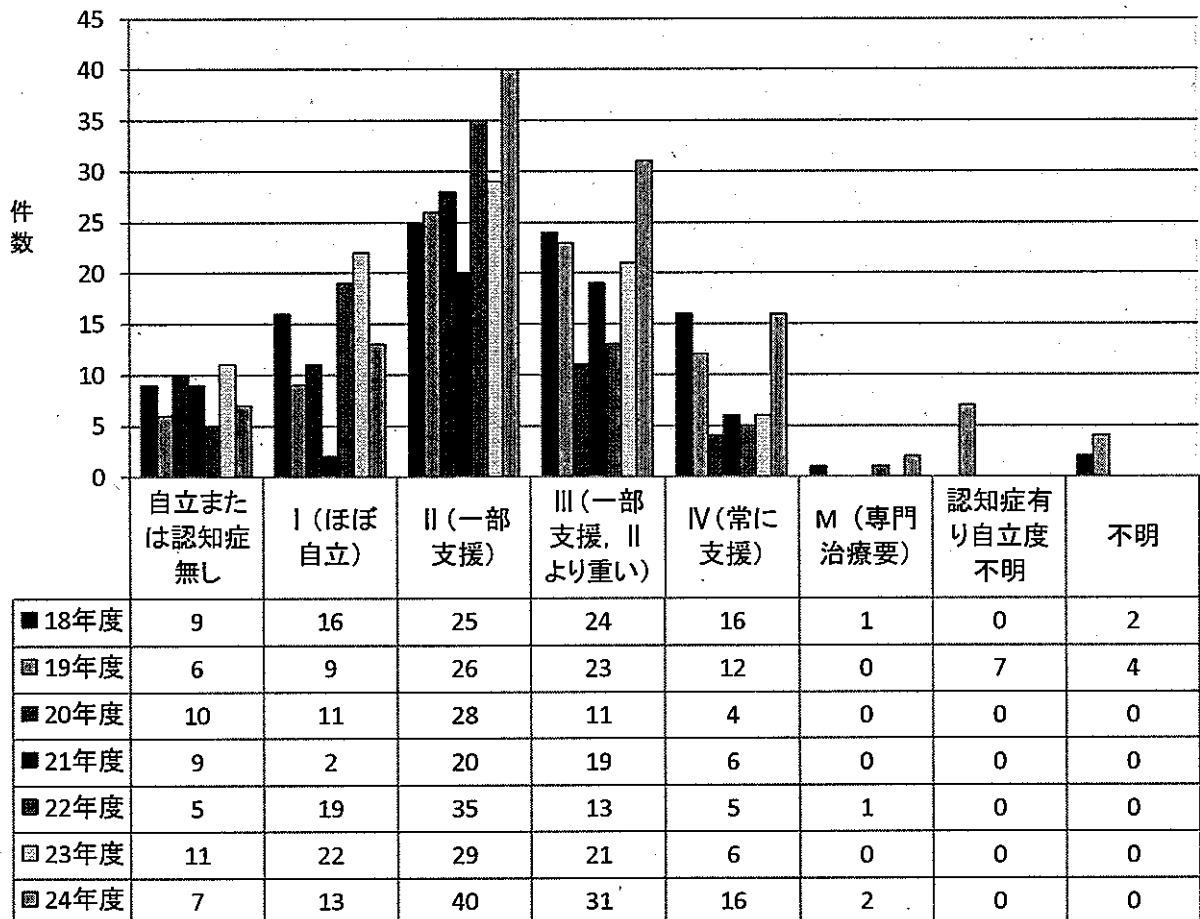
24年度n=109



認定者の介護度は要介護1が26.6%で最も多く前年比1.9%増、次いで要介護3が22.9%で前年比2.7%増。次に要介護2が22.0%で年度比各1.8%増となっている。

⑪被虐待者の認知症の有無

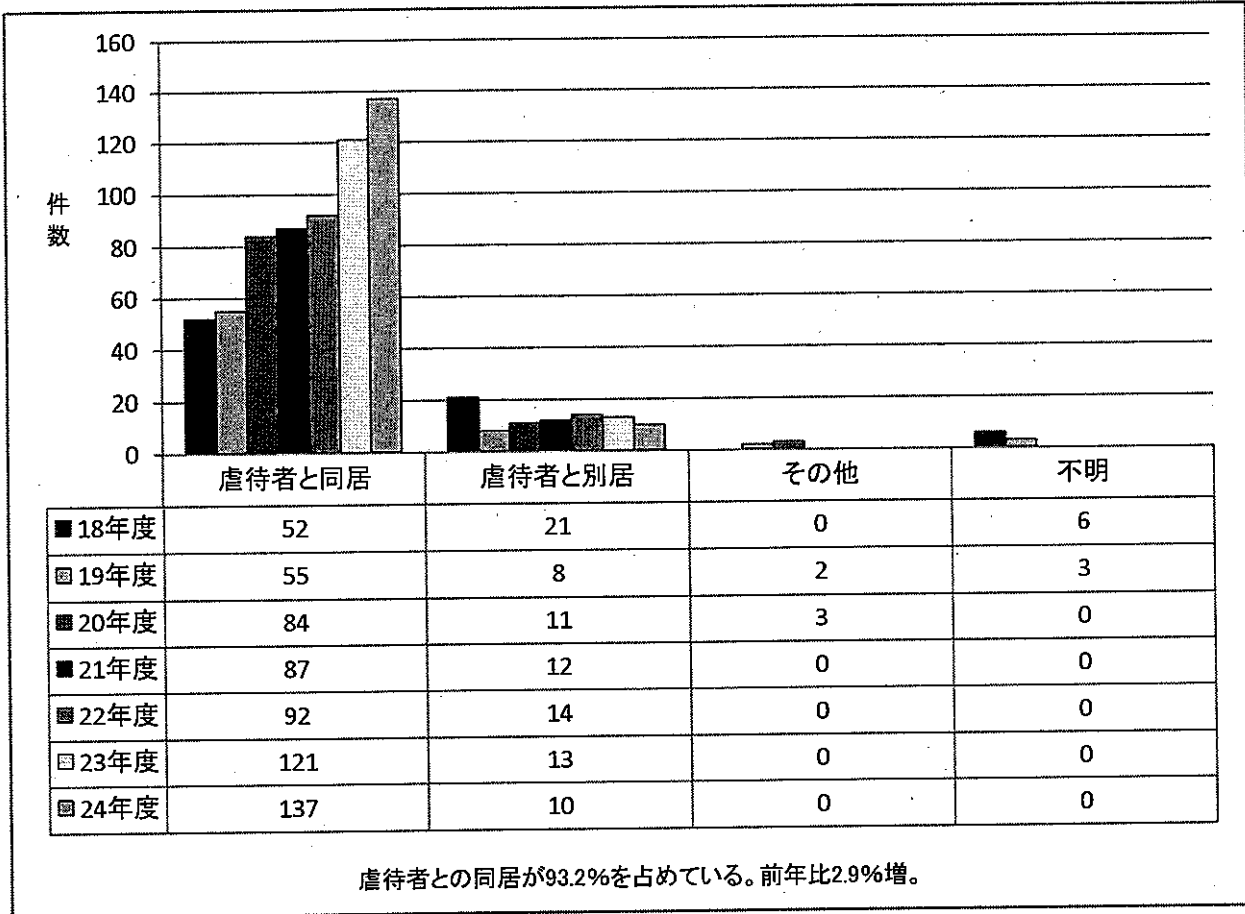
24年度n=109



日常生活に支障をきたす症状がみられ始める認知症日常生活自立度IIが36.7%を占め最も多く前年度比4.1%増。自立または認知症無しは6.4%前年比6.0%減。

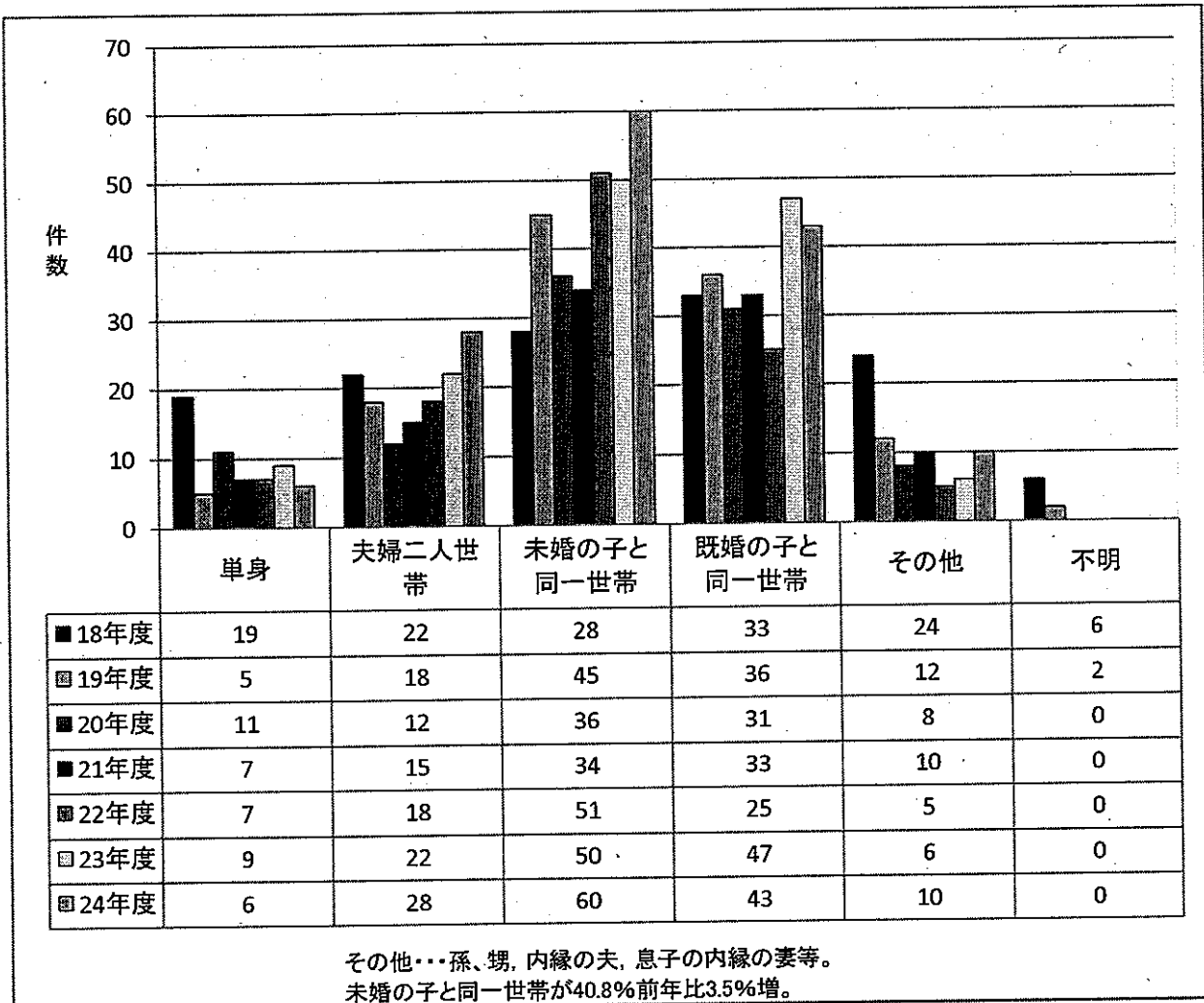
⑫虐待者との居住形態

24年度n=147



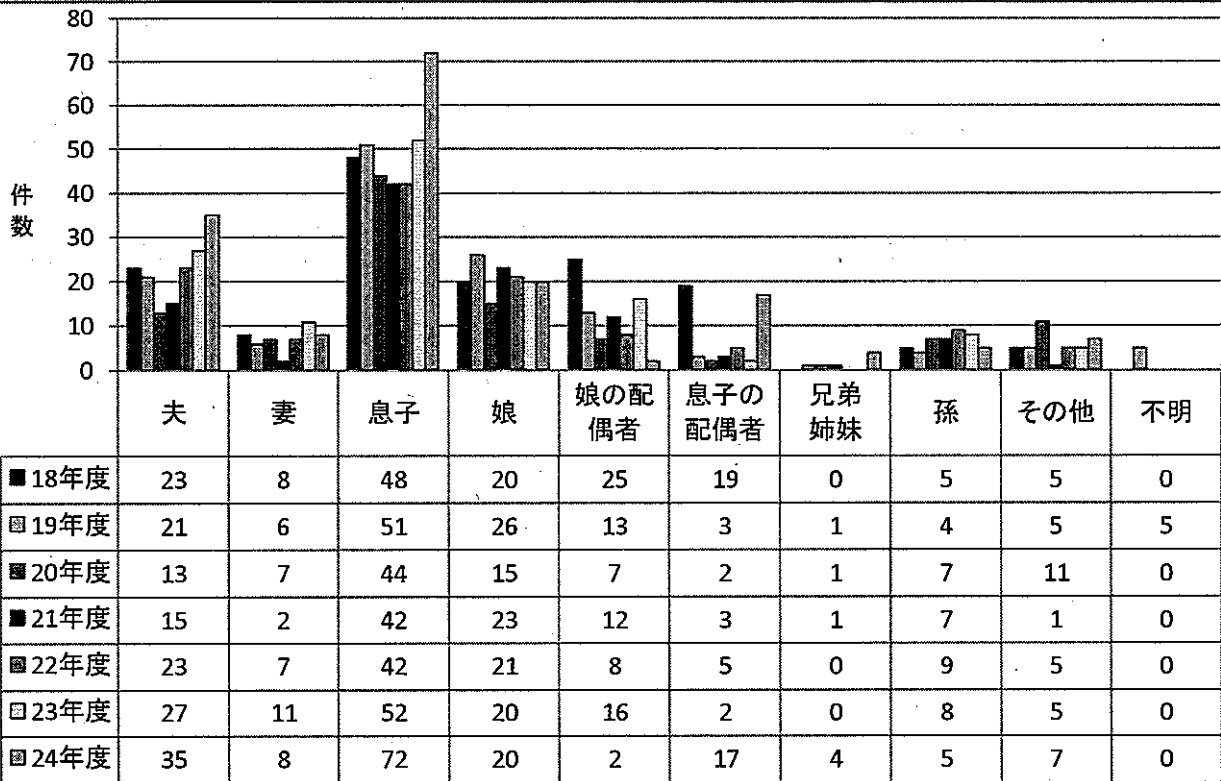
⑬世帯構成

24年度n=147



⑭虐待者との続柄(複数回答)

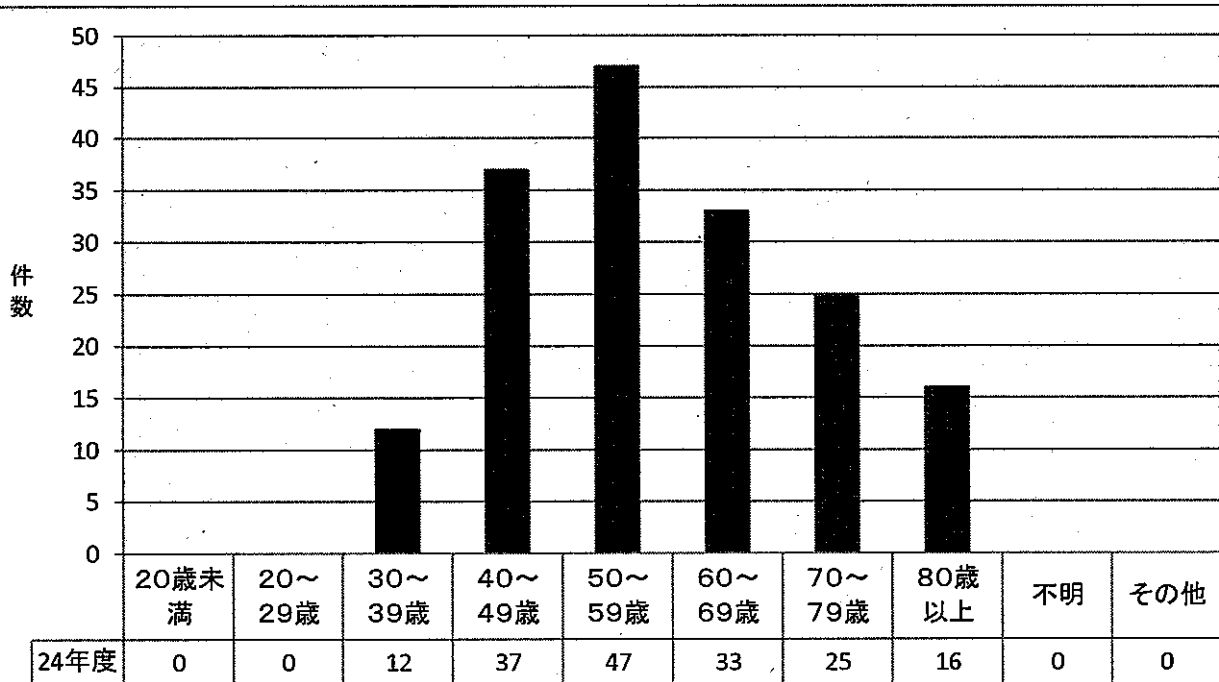
24年度n=170



その他…孫、甥、娘と孫、娘と孫とひ孫との同一世帯。同居の内縁関係。  
 息子が42.4%と最も多く、次いで夫が20.6%、娘11.8%、息子の配偶者10.0%の順であった。  
 息子の配偶者は前年比8.6%増。娘の配偶者は前年比10.1%減。

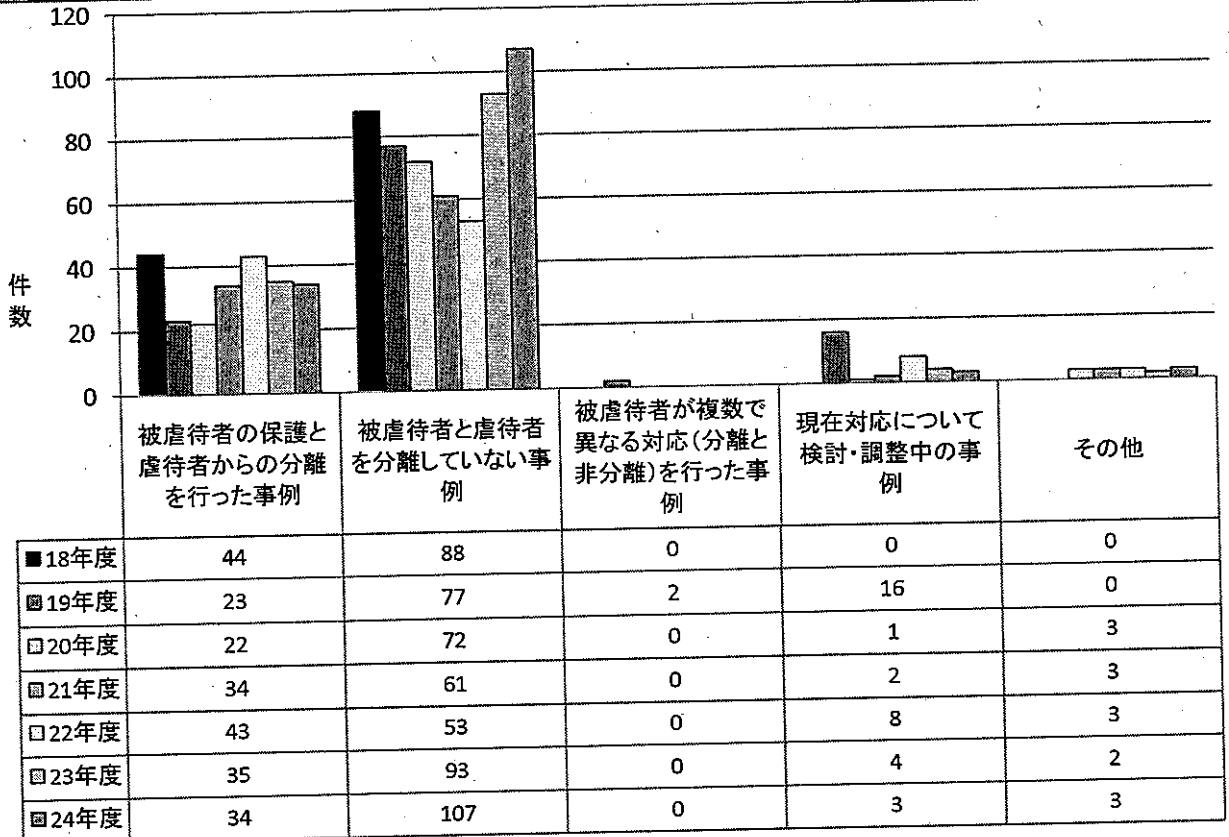
⑮虐待者の年齢

24年度n=170



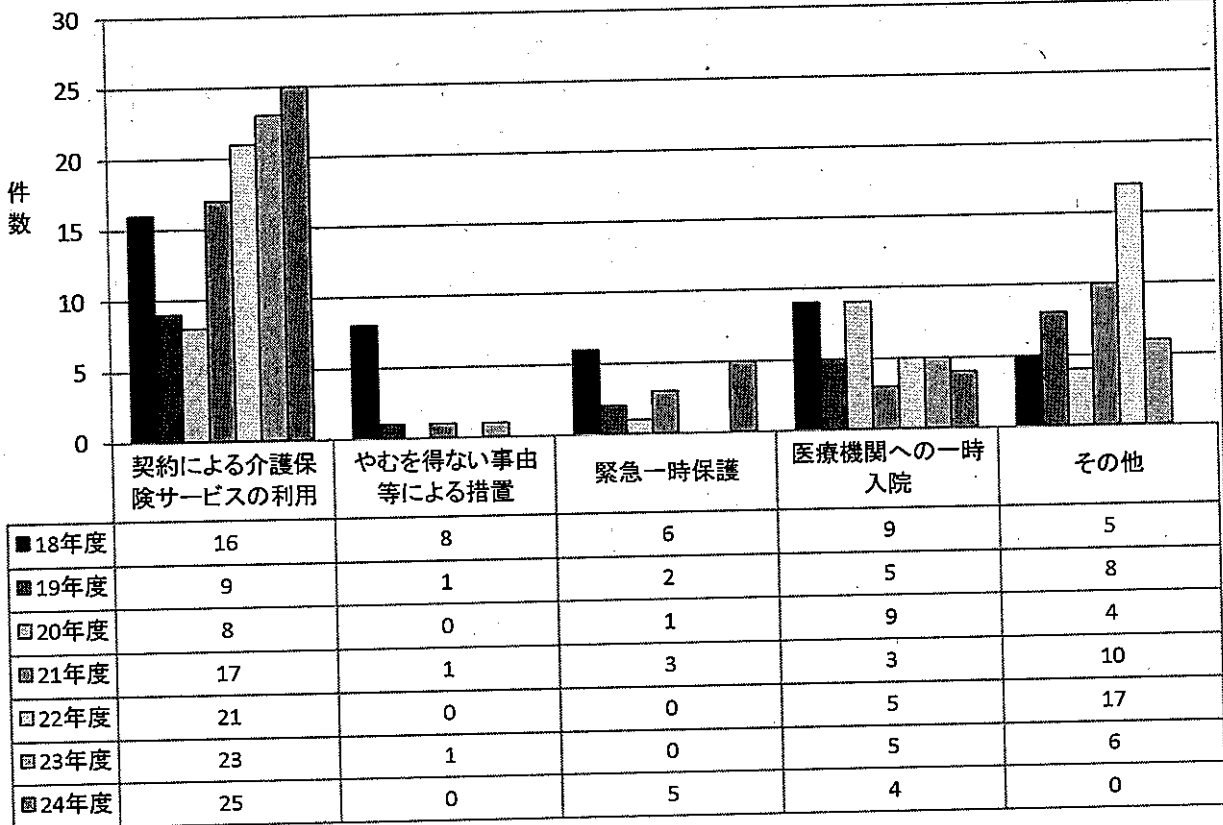
・一番多い年代は50歳代が全体の27.6% 次に40歳代が21.8%、60歳代が19.4%と続く

⑩分離の有無



その他・・・もともと別居している。  
 分離していない事例は72.8%で前年比3.4%増。

⑪分離を行った事例の対応の内訳(最初にとった対応)

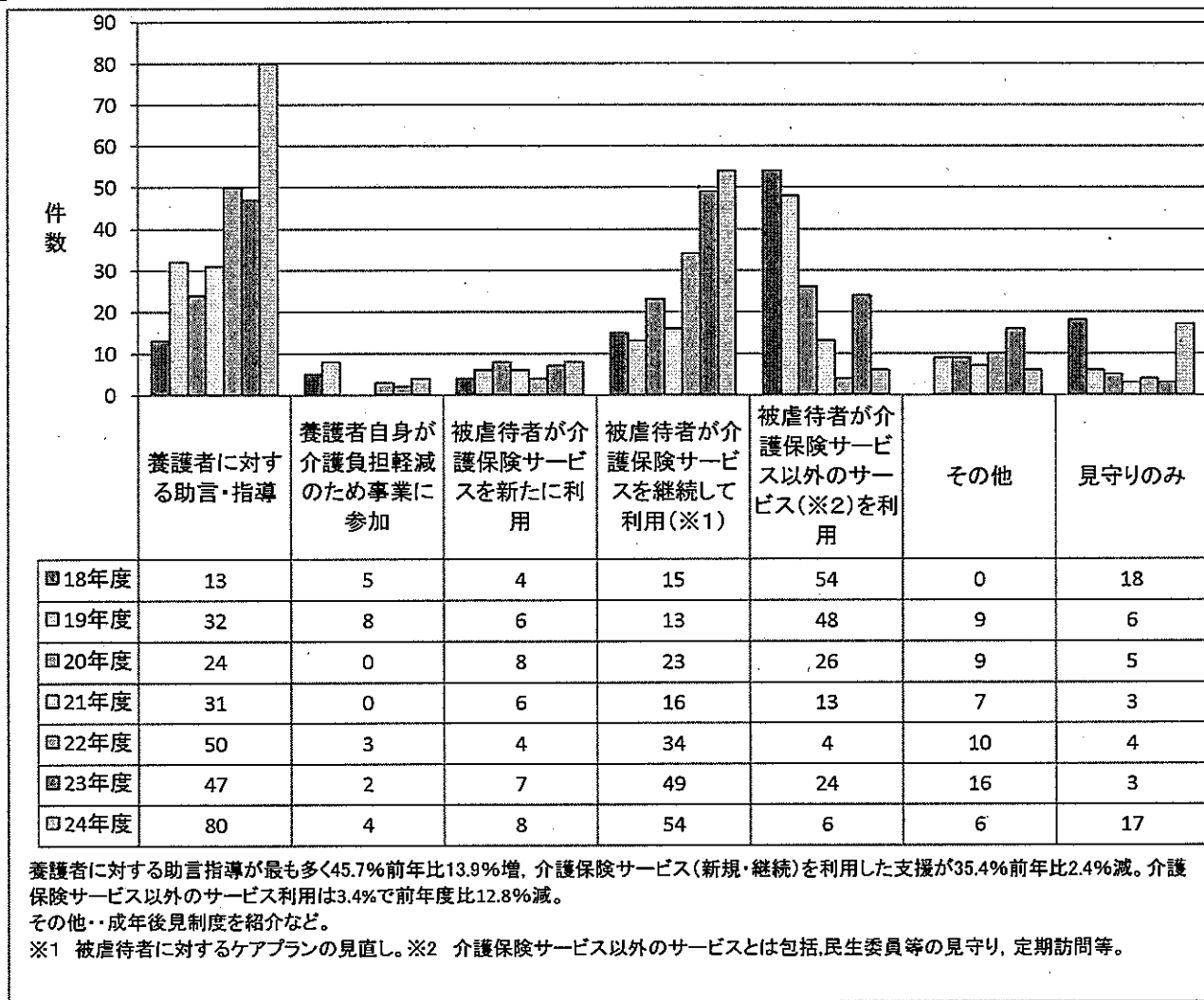


契約による介護保険サービスの利用が73.5%前年比7.8%減。  
 緊急一時保護5件すべて面会制限あり。

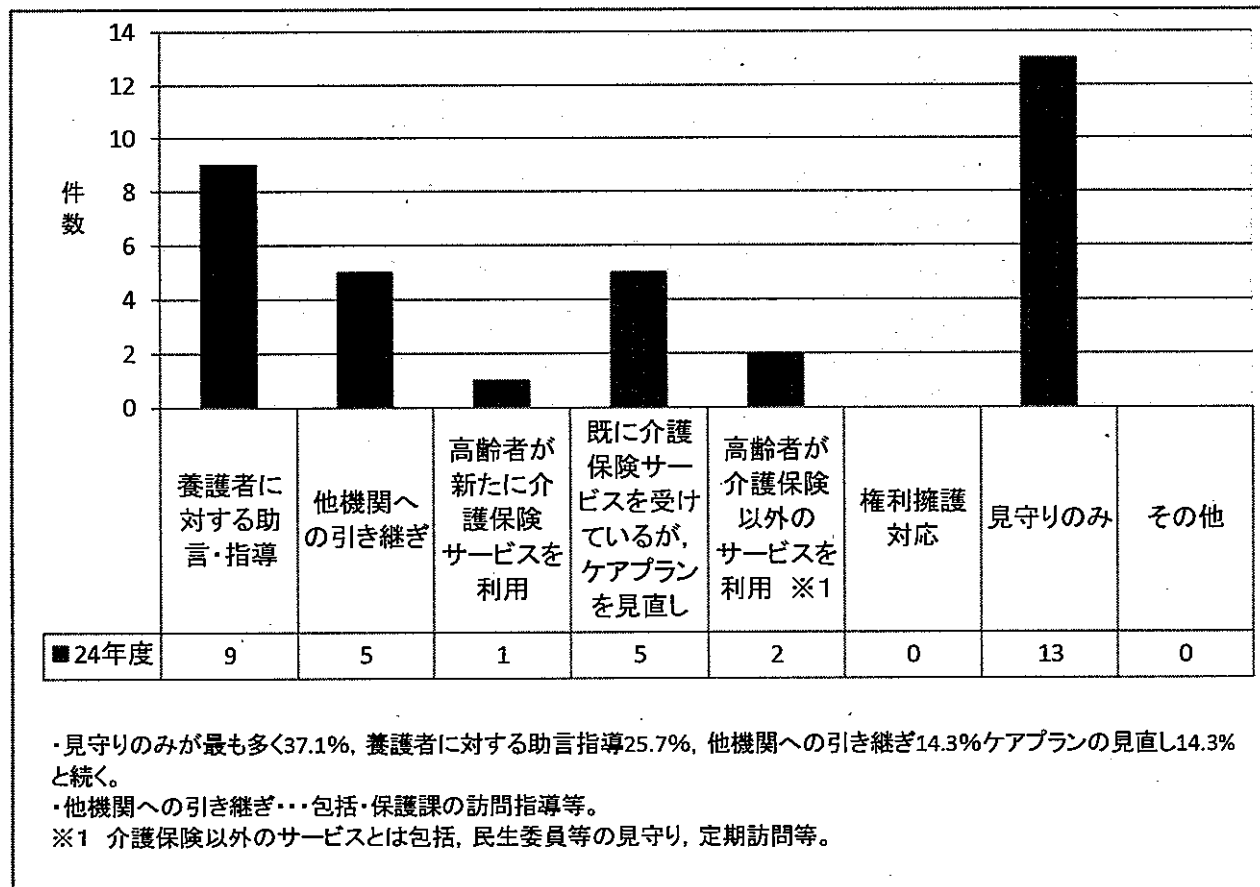


⑩分離していない事例の対応の内訳(見守りのみ以外複数回答有)

24年度n=175

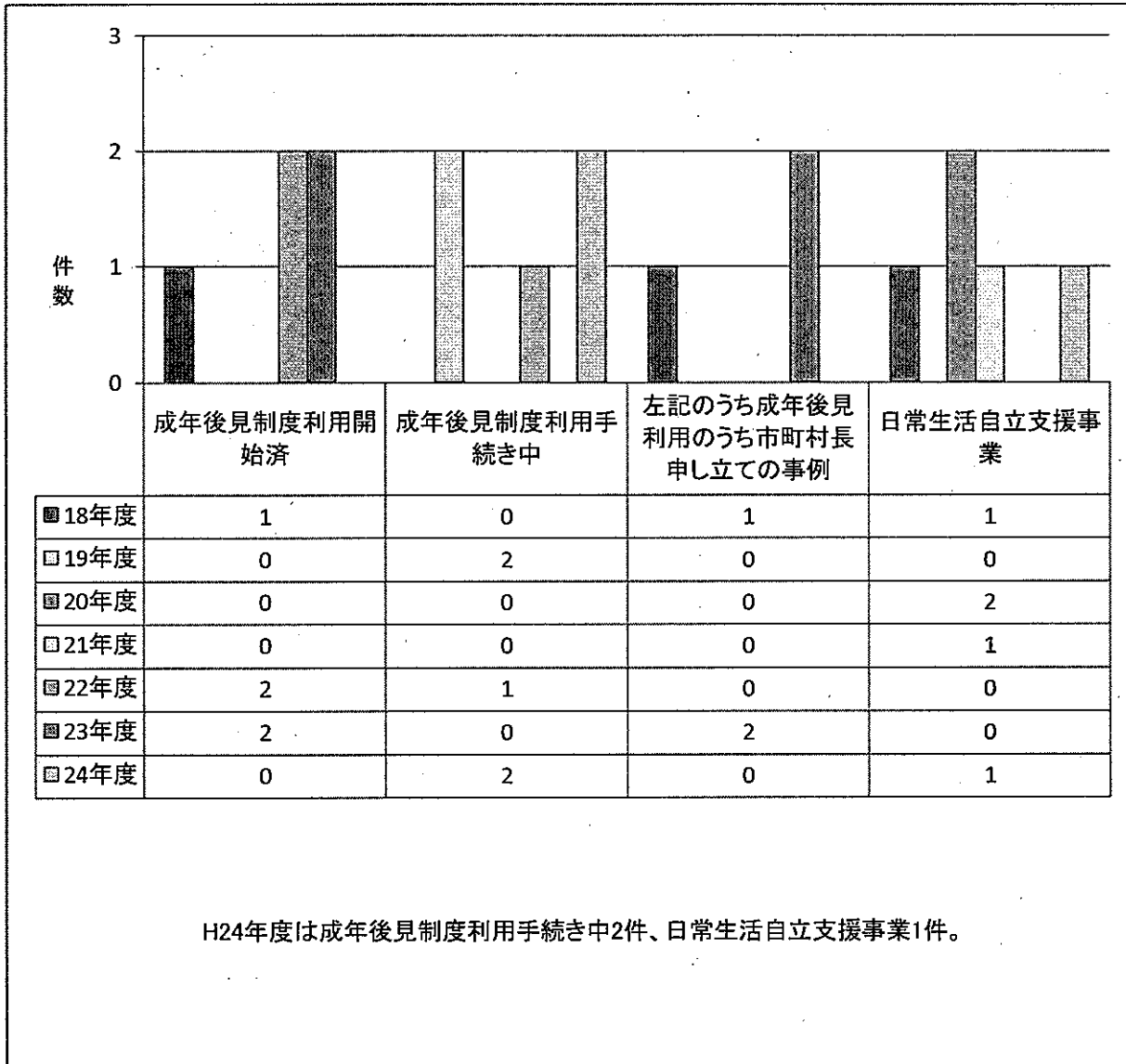


⑪虐待ではない又は虐待の判断に至らなかった事例の対応の内訳(見守りのみを除き重複可)24年度n=31



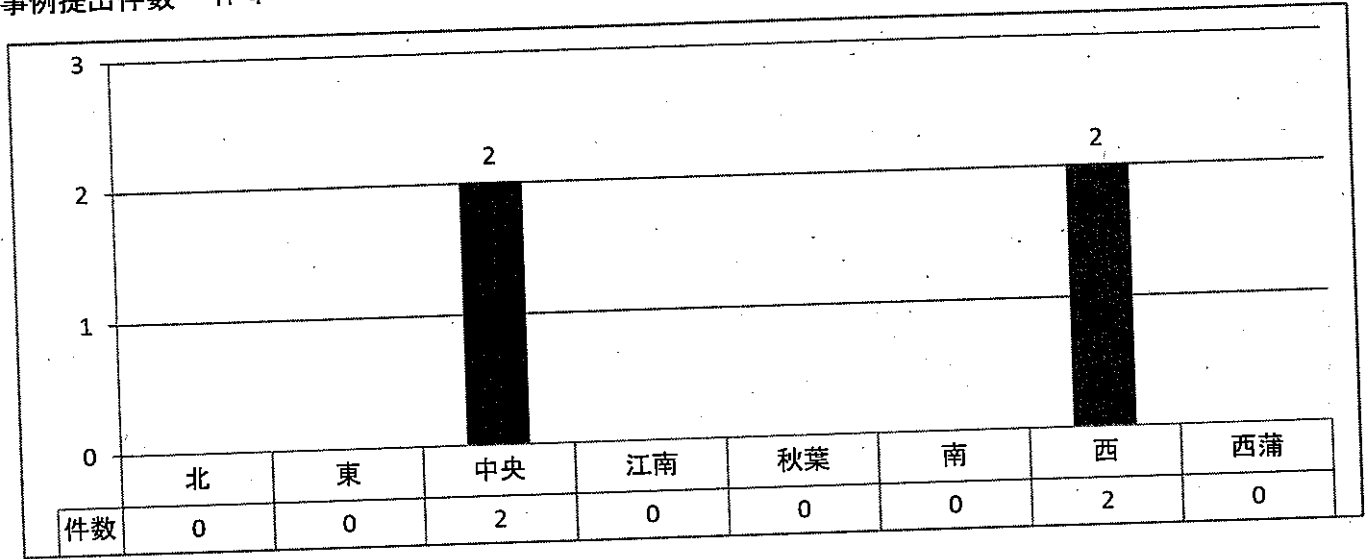
⑩権利擁護に関する対応(前年度以前の虐待判断事例のうちH24年度に入って対応を行ったものも含む)

24年度n=3



# 養介護施設従事者等における高齢者虐待に関する新潟市の状況 (H25.3.31現在)

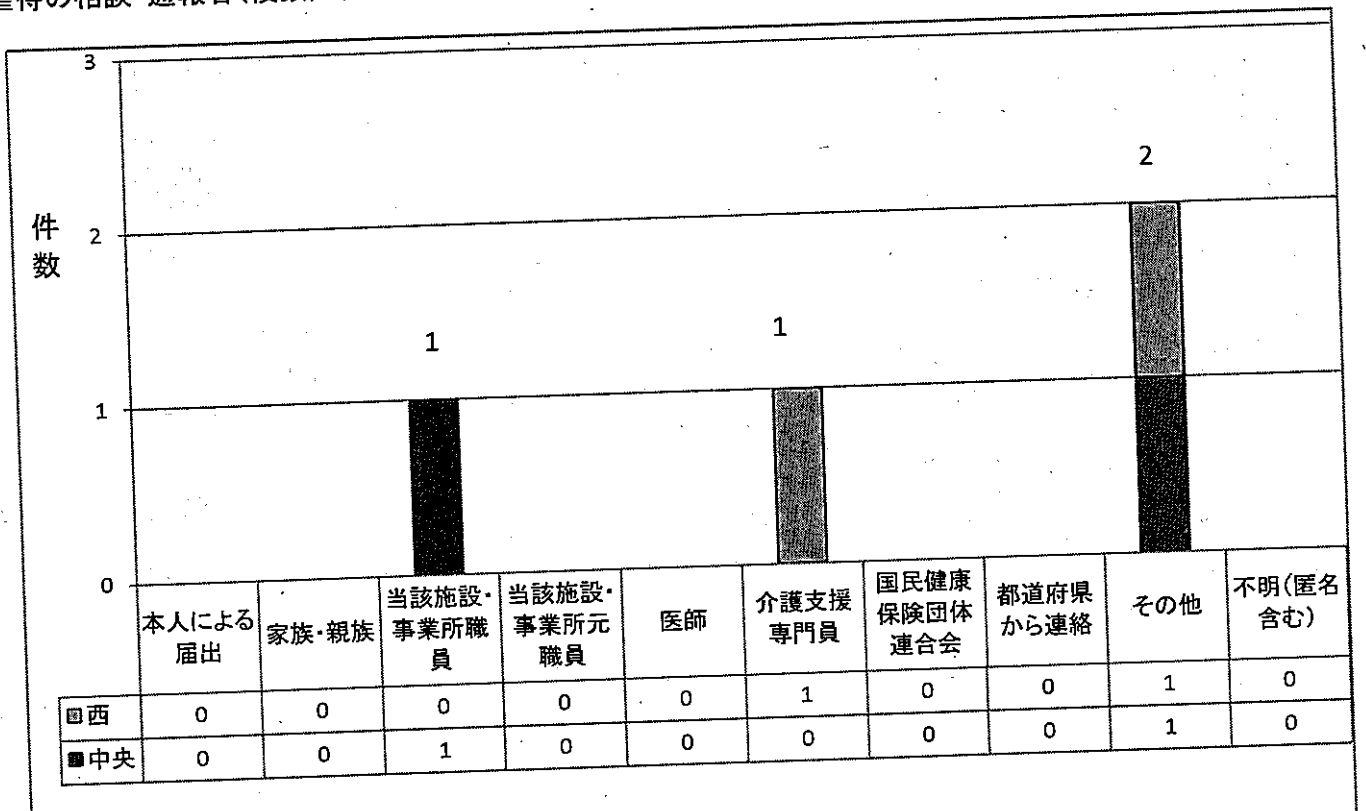
## ①事例提出件数 n=4



## ②事実確認の結果

事実確認	件数
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	0
調査を予定又は検討中の事例	0
権利侵害がなく虐待の判断に至らない。虐待の発生防止のため介入を行った事例	4
計	4

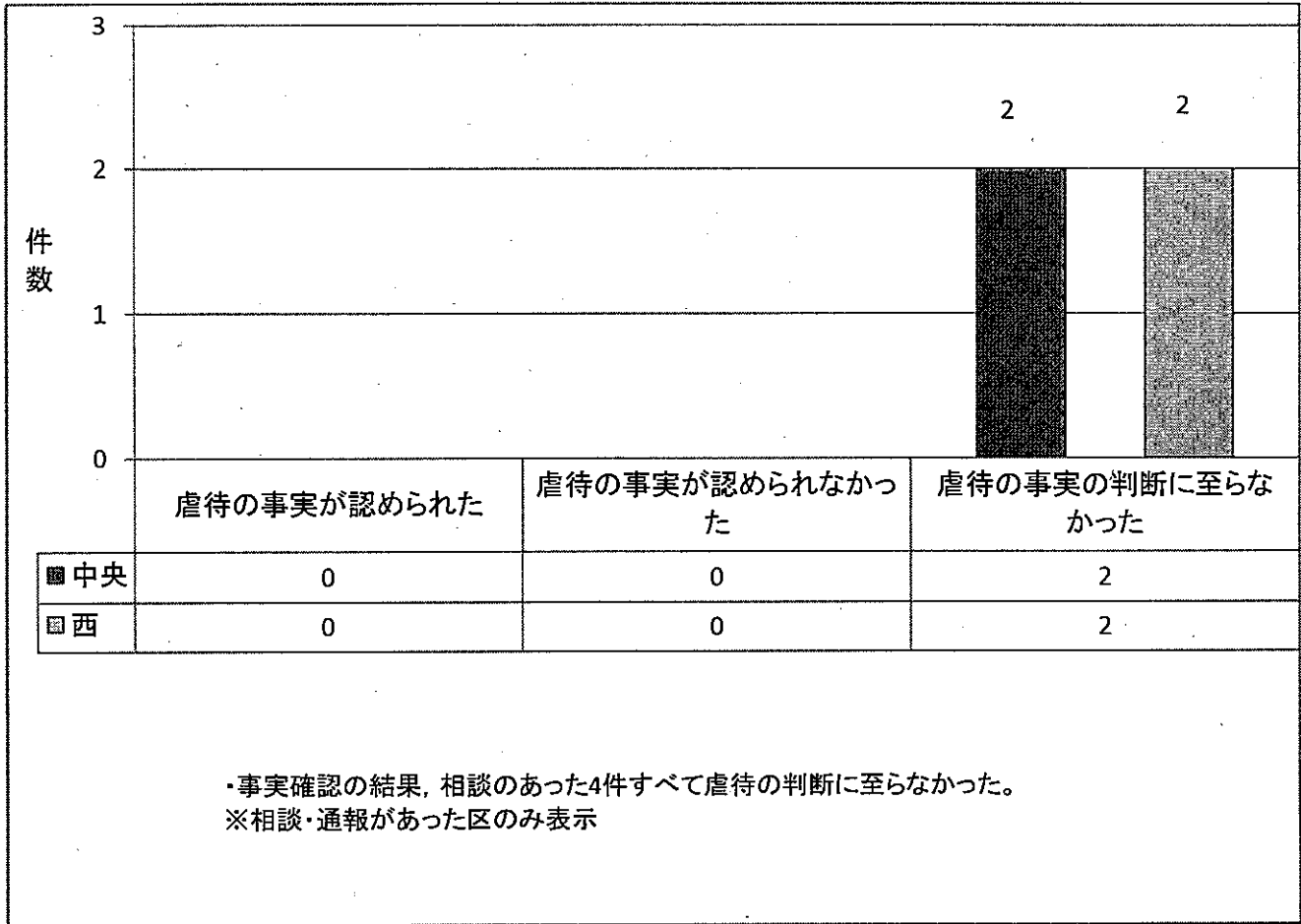
## ③虐待の相談・通報者(複数回答) n=4



・その他・・・社会福祉協議会サービス運営適正委員会、民生委員  
 ※相談・通報があった区のみ表示

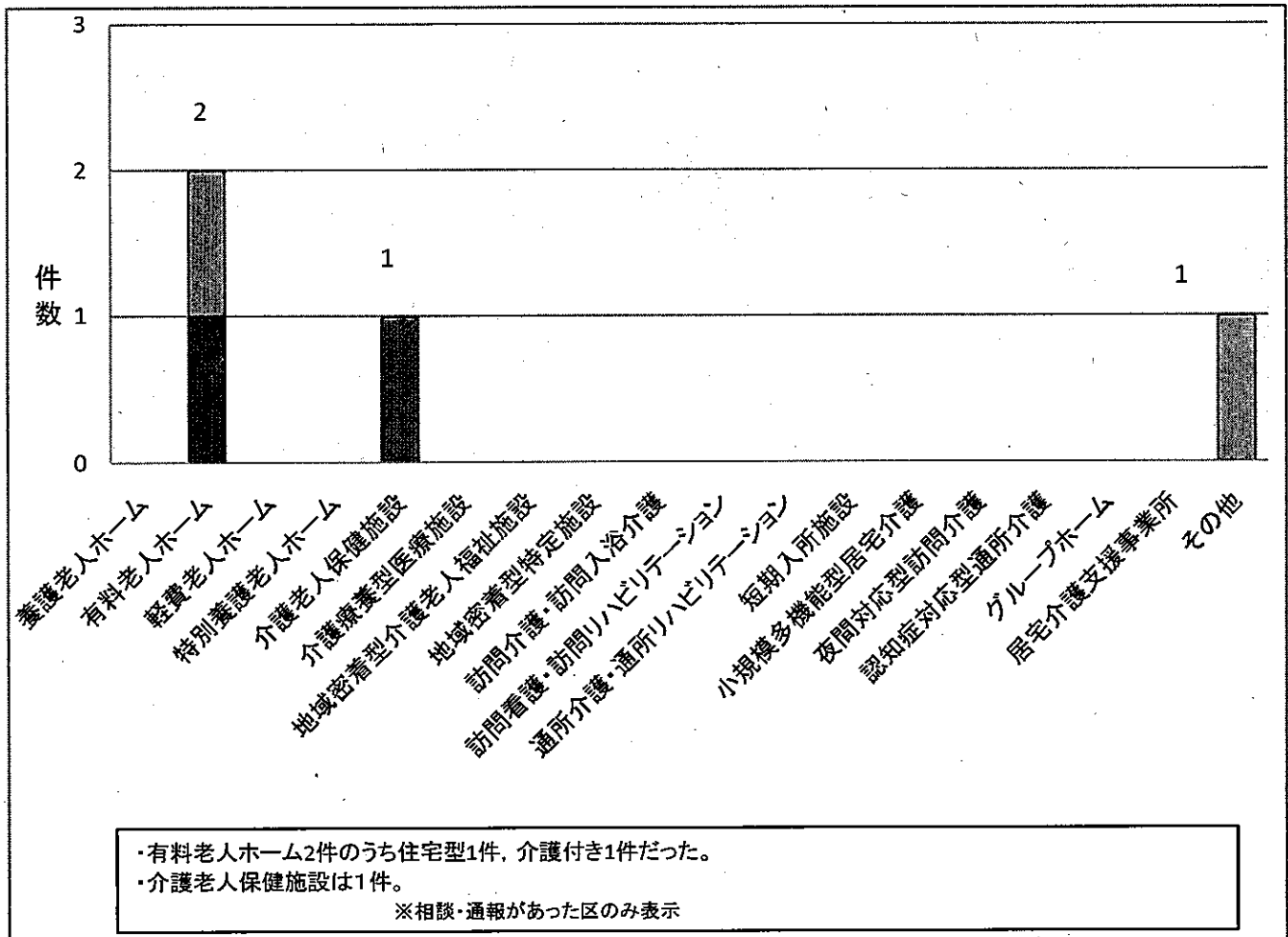
④事実確認の状況

n=4



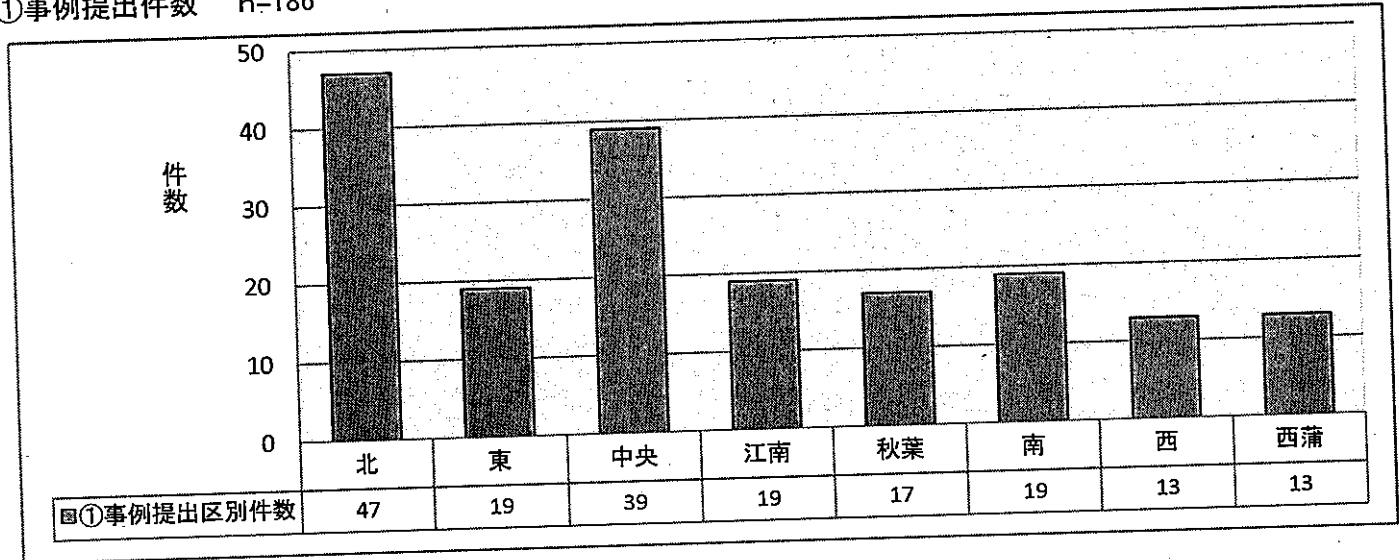
⑤事実確認調査の対象となった要介護施設・事業所の種別

n=4



平成24年度虐待相談受付件数について  
 在宅の高齢者虐待に関する新潟市の状況(H25.3.31現在。対象はH24.4月～H25.3月受付分)

①事例提出件数 n=186

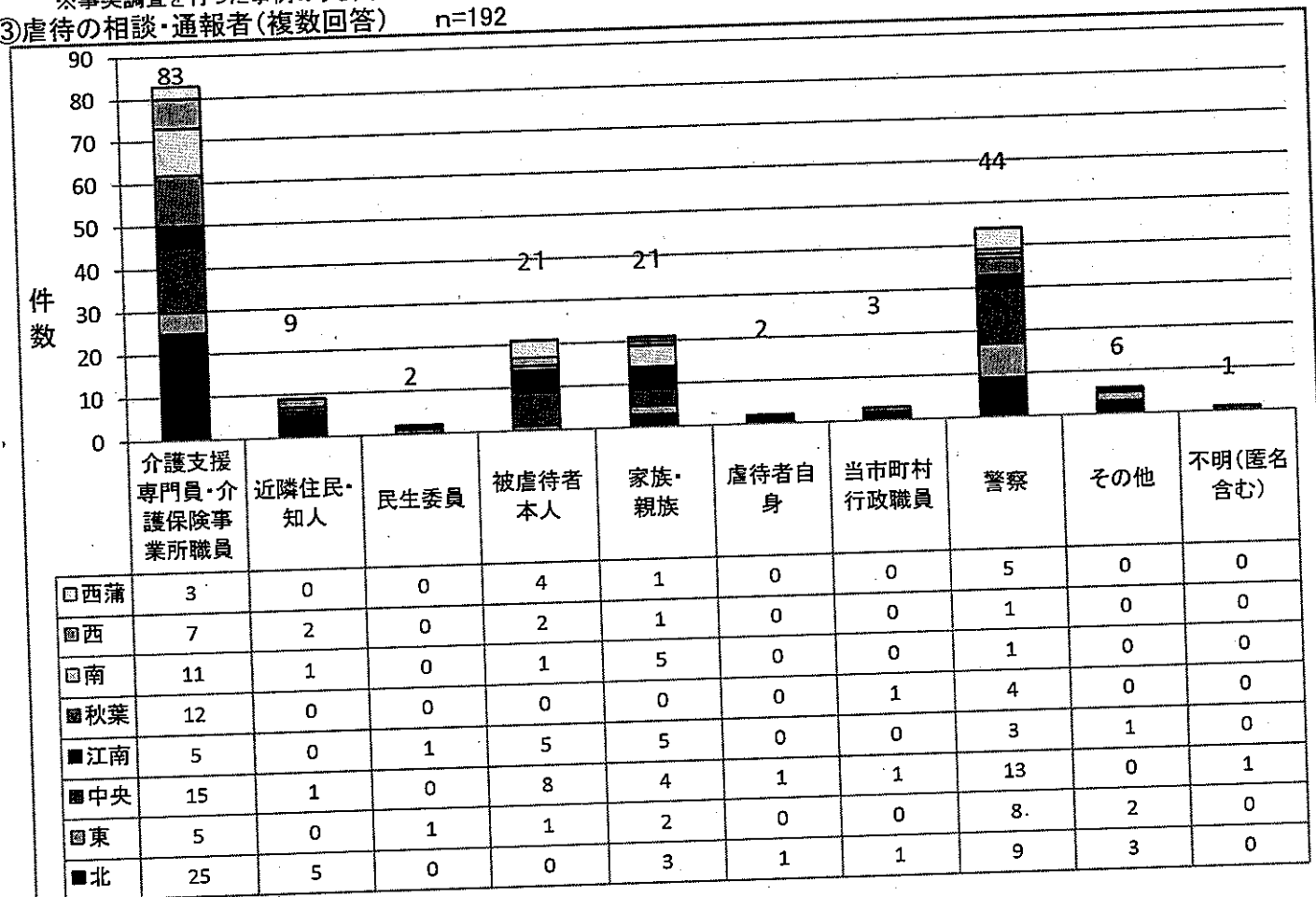


②事実確認の結果

事実確認	件数
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	147
調査を予定又は検討中の事例	12
虐待を受けたとは思われなかったが、虐待の恐れがある等の理由により、予防的に何らかの具体的な対応を行った事例	30
計	189

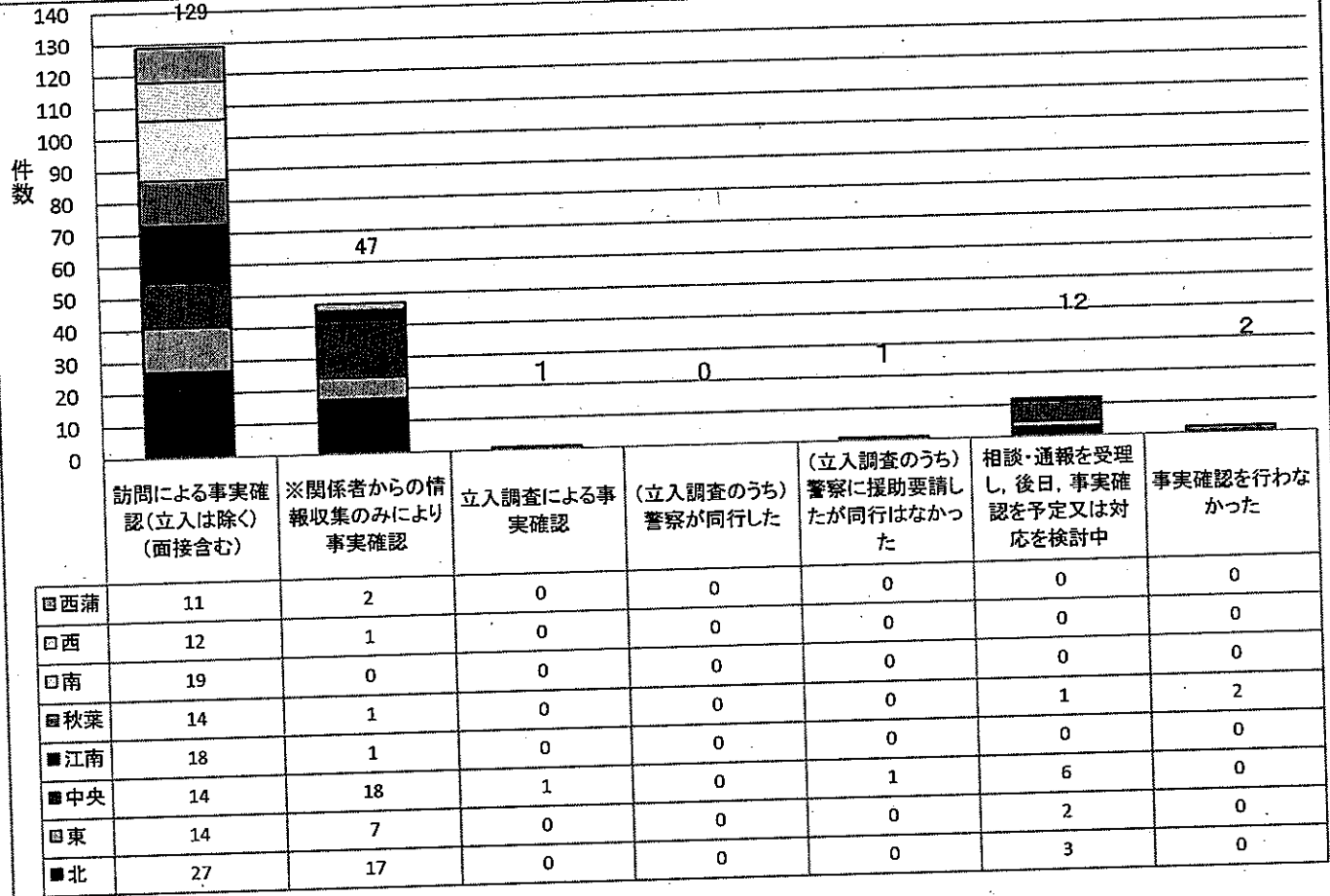
※事実調査を行った事例のうち、次年度に入って事実調査を行ったものも含むため合計件数は新規受付数と一致しない。

③虐待の相談・通報者(複数回答) n=192



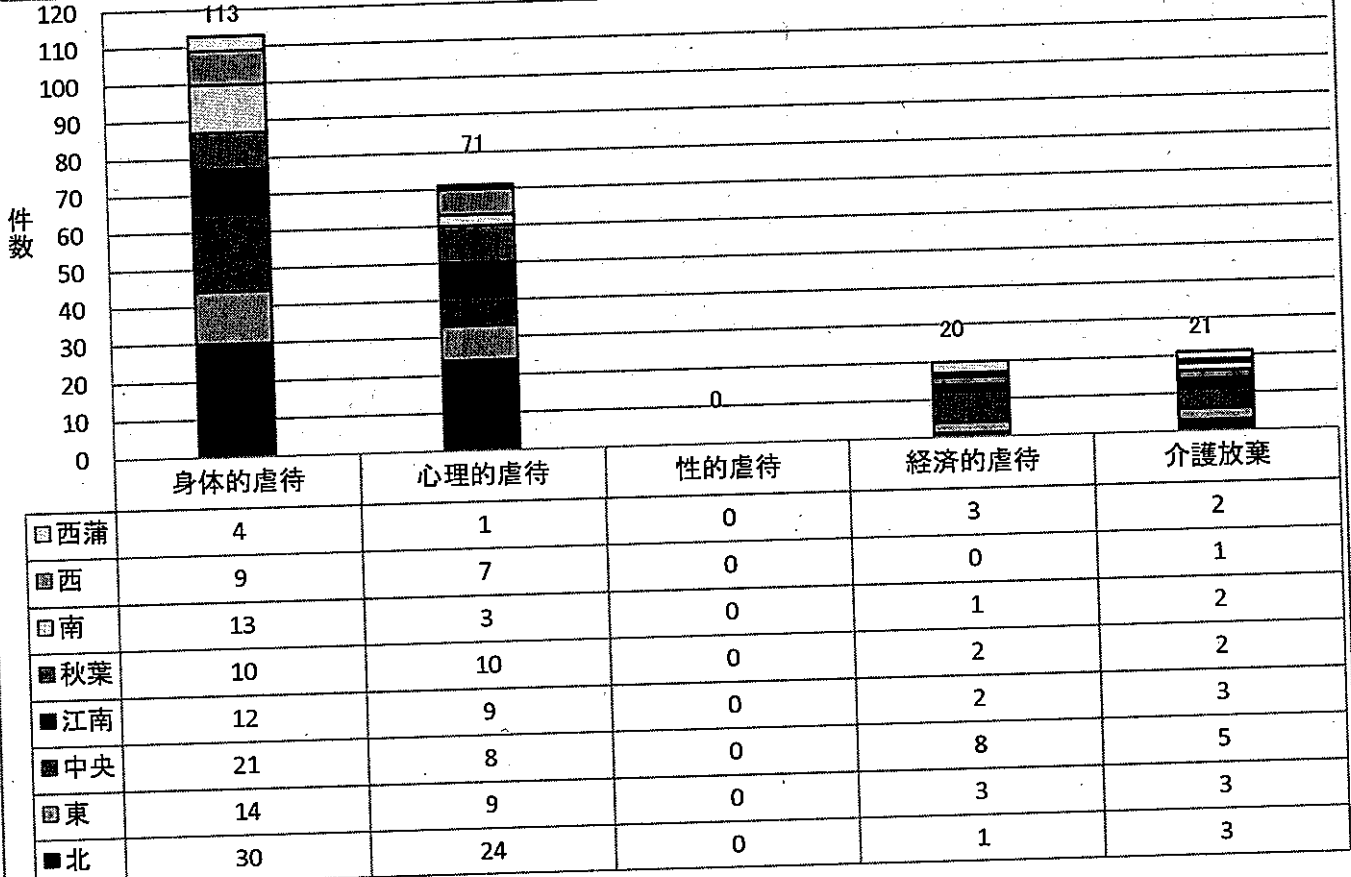
・介護支援専門員、介護職が43.2%と最も多く、次いで警察からの通報も22.9%と多くなっている。次に多いものが本人、家族が同数で10.9%。その他については病院ケースワーカー、定調査センター等。

④事実確認の状況 (事実調査を行った事例のうち、次年度に入って事実調査を行ったものも含むため合計件数は新規受付件数と一致し、n=192)

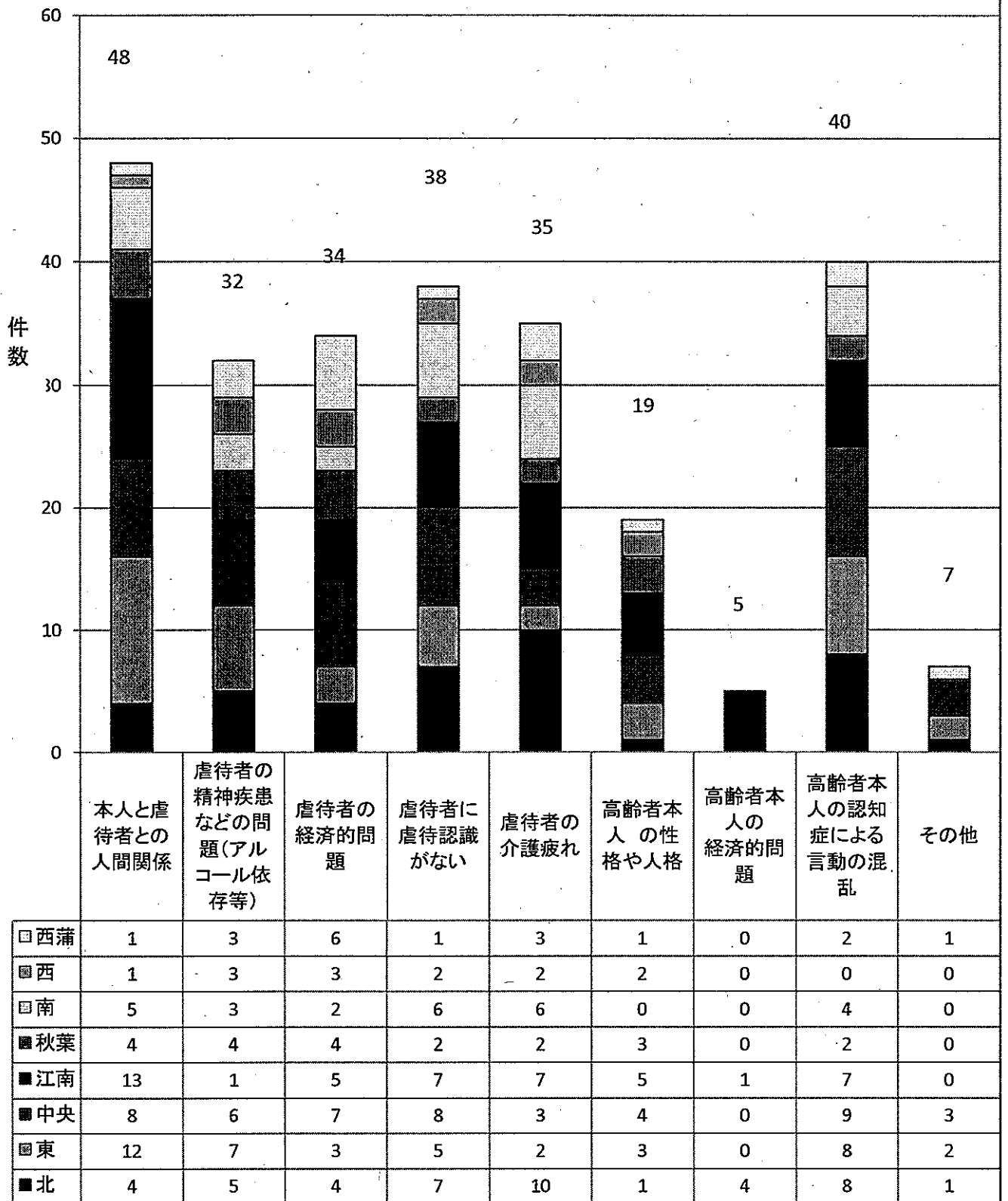


訪問による事実確認が全体の67.2%。  
※関係者とはケアマネ、警察等。

⑤虐待種類の内訳(複数回答) n=225



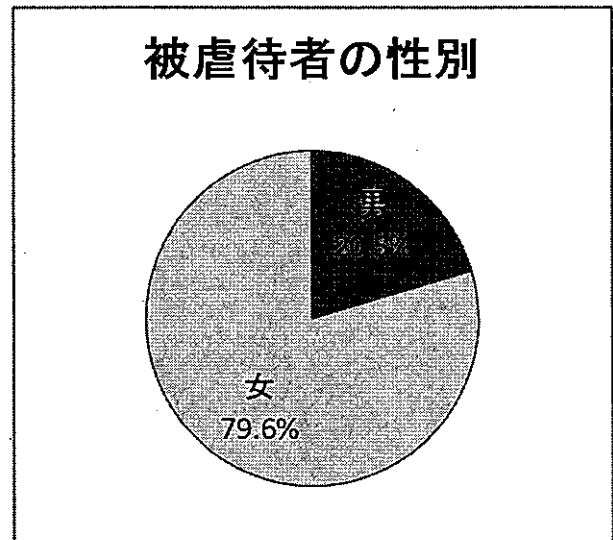
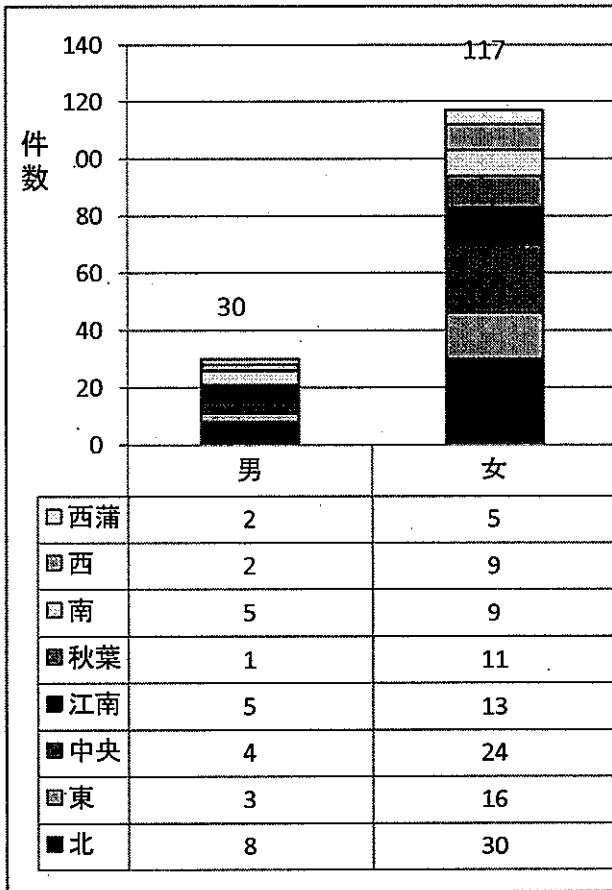
身体的虐待が50.2%と最も多く、次いで心理的虐待が31.6%



・虐待に及ぶ一番多い理由は本人との人間関係18.6%、次いで虐待者本人の認知症による言動の混乱15.5%、虐待者に虐待の認識がない14.7%、だった。

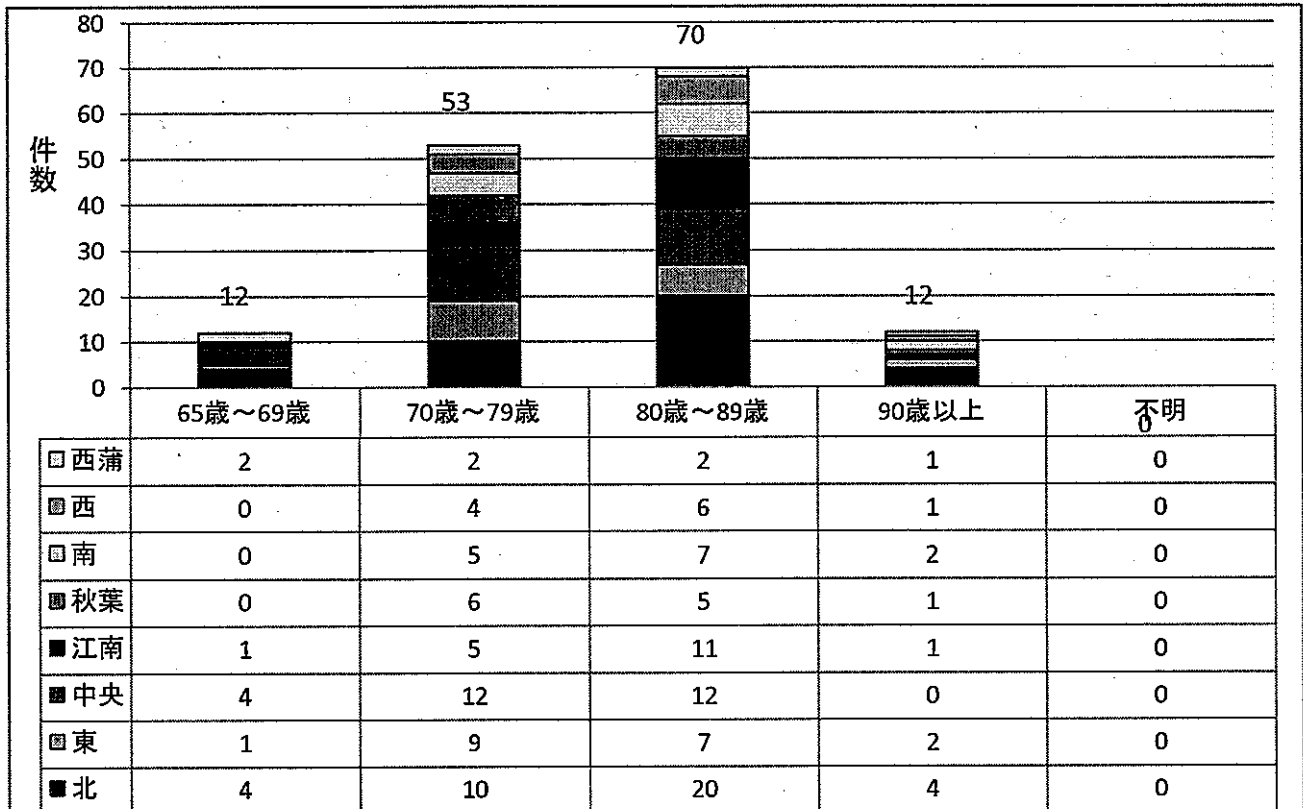
・その他・・・ 高齢者本人がアルコール依存、精神疾患などの問題を抱えている。また本人以外に要介護状態の家族を抱えている。

⑦被虐待者の性別 n=147



※約8割が女性である。

⑧被虐待者の年齢 n=147

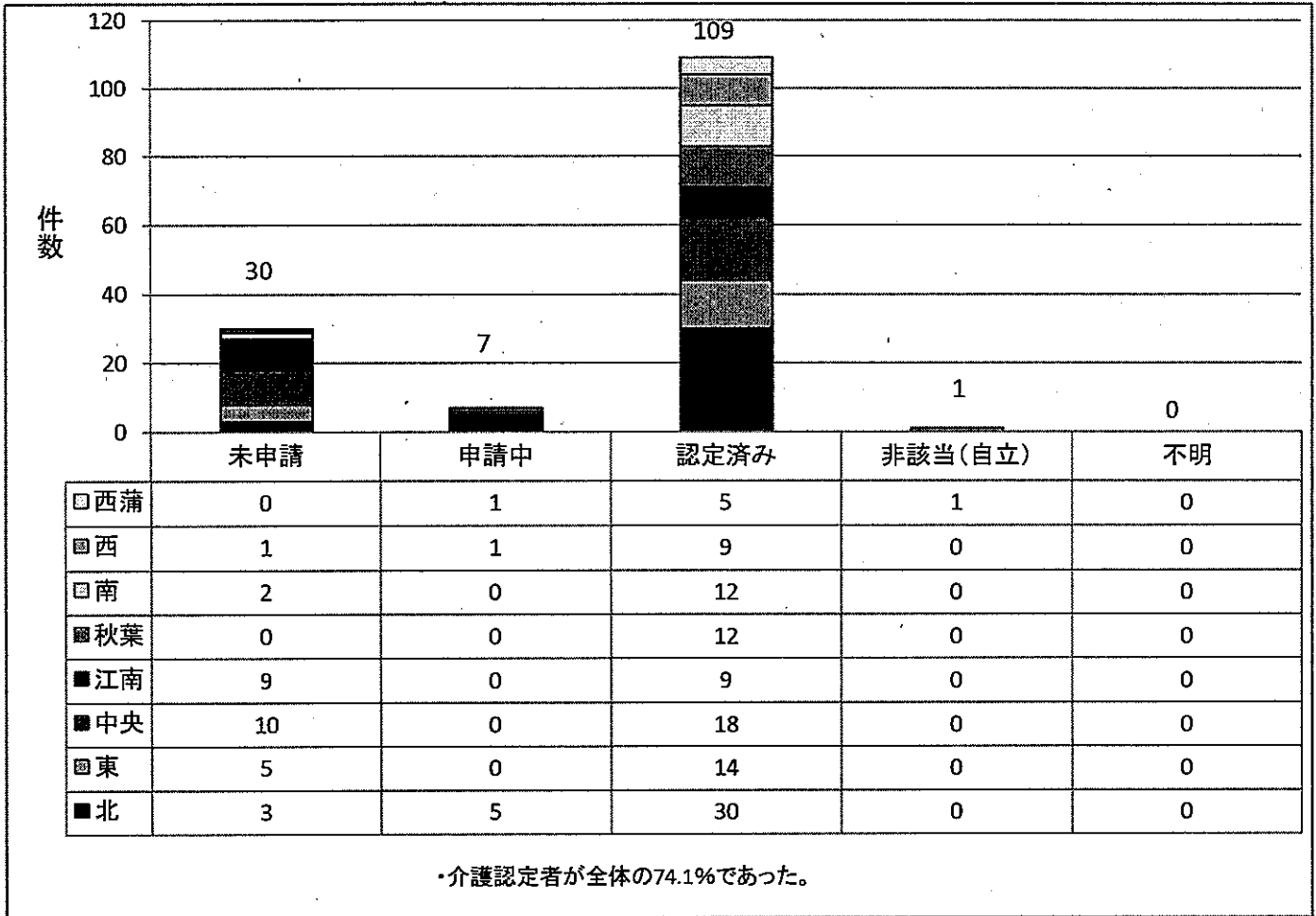


-80代が最も多く47.6%。70代~80代で全体の83.7%をしめる。



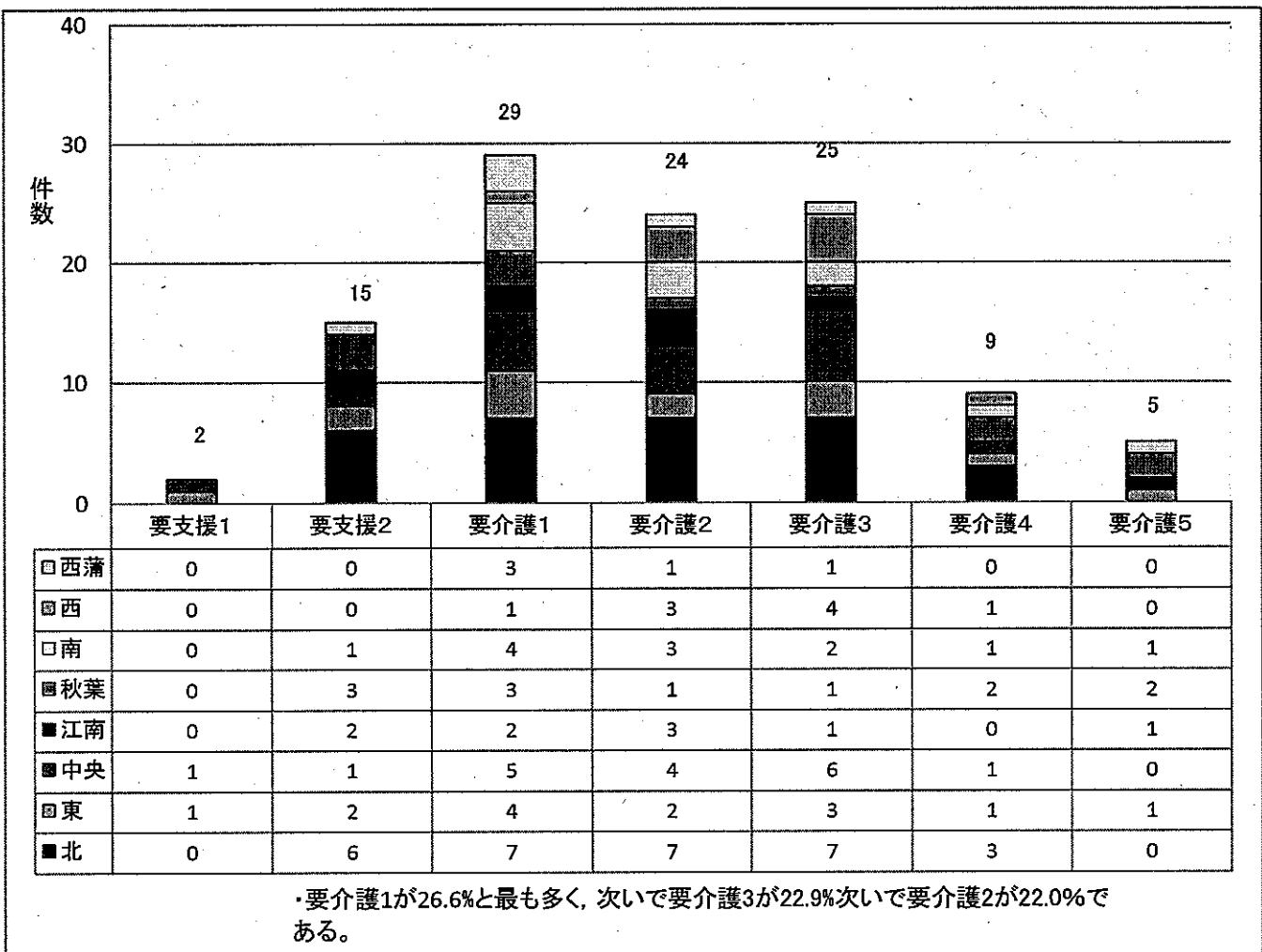
⑨被虐待者の介護認定の有無

n=147



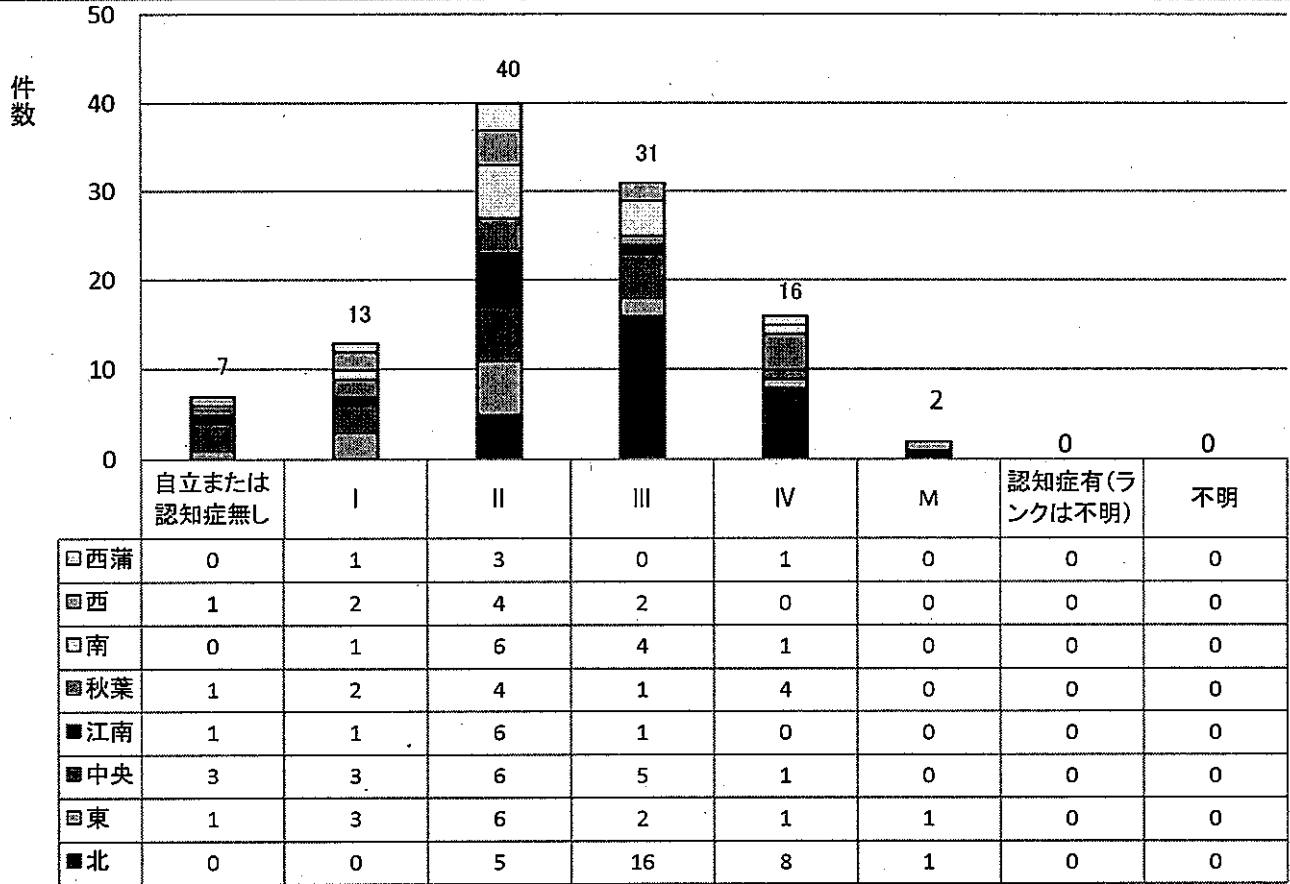
⑩被虐待者の要介護度

n=109



⑪被虐待者の認知症の有無

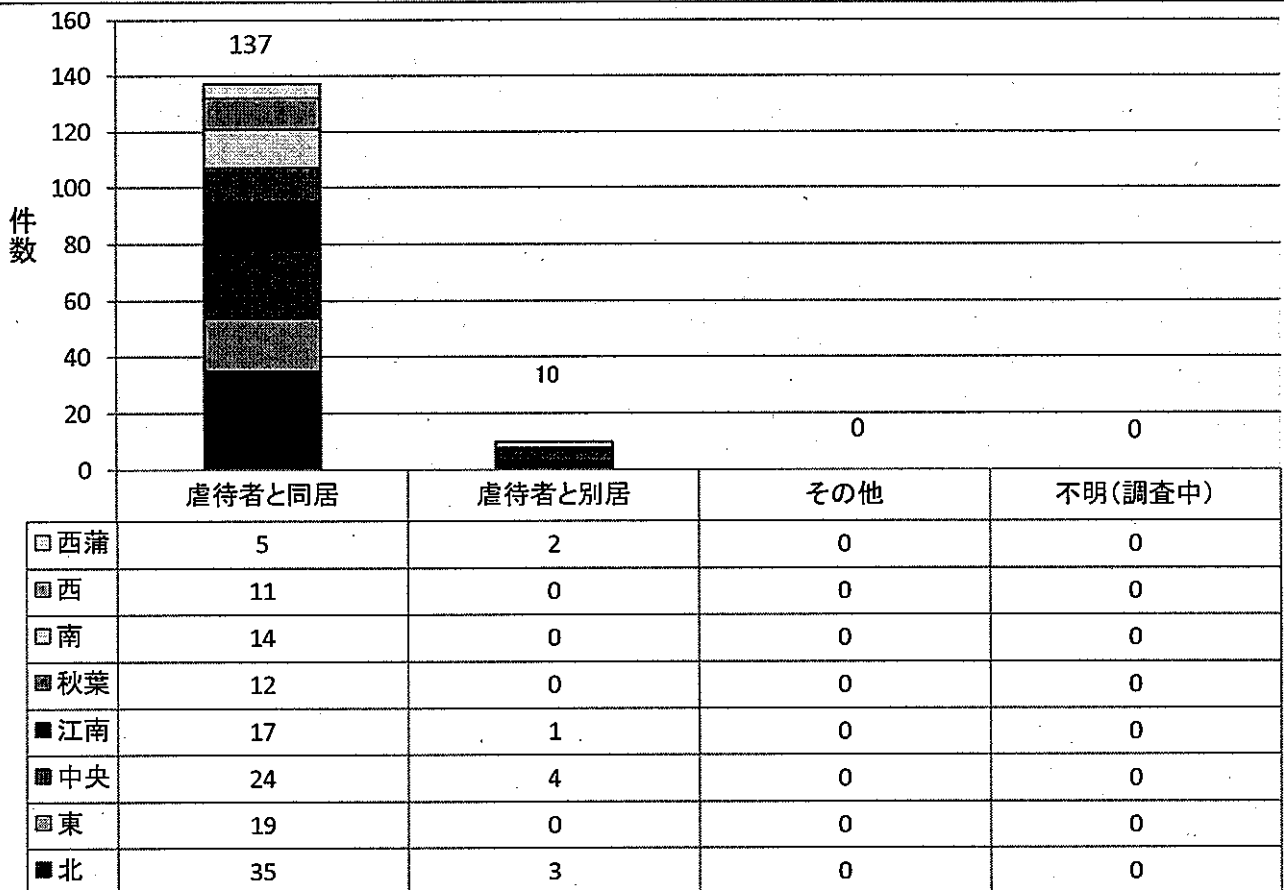
n=109



・要介護認定者の8割以上に認知症の症状がみられる。  
 日常生活に支障をきたす行動や症状やがみられる自立度Ⅱが36.7%で最も多い。自立または認知症なしは全体の6.4%。

⑫虐待者との居住形態

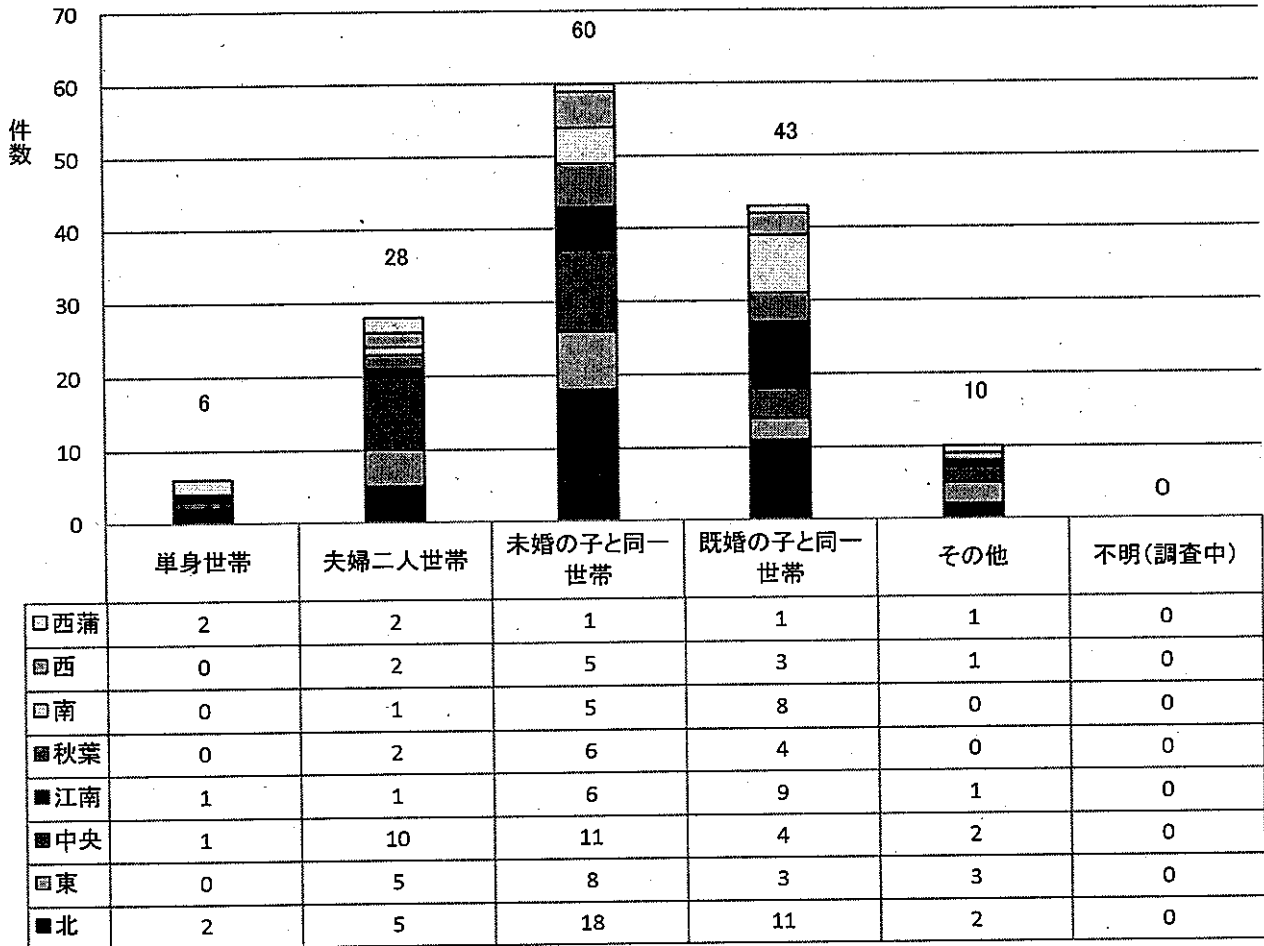
n=147



・虐待者と同居が93.2%、別居6.8%

⑬世帯構成

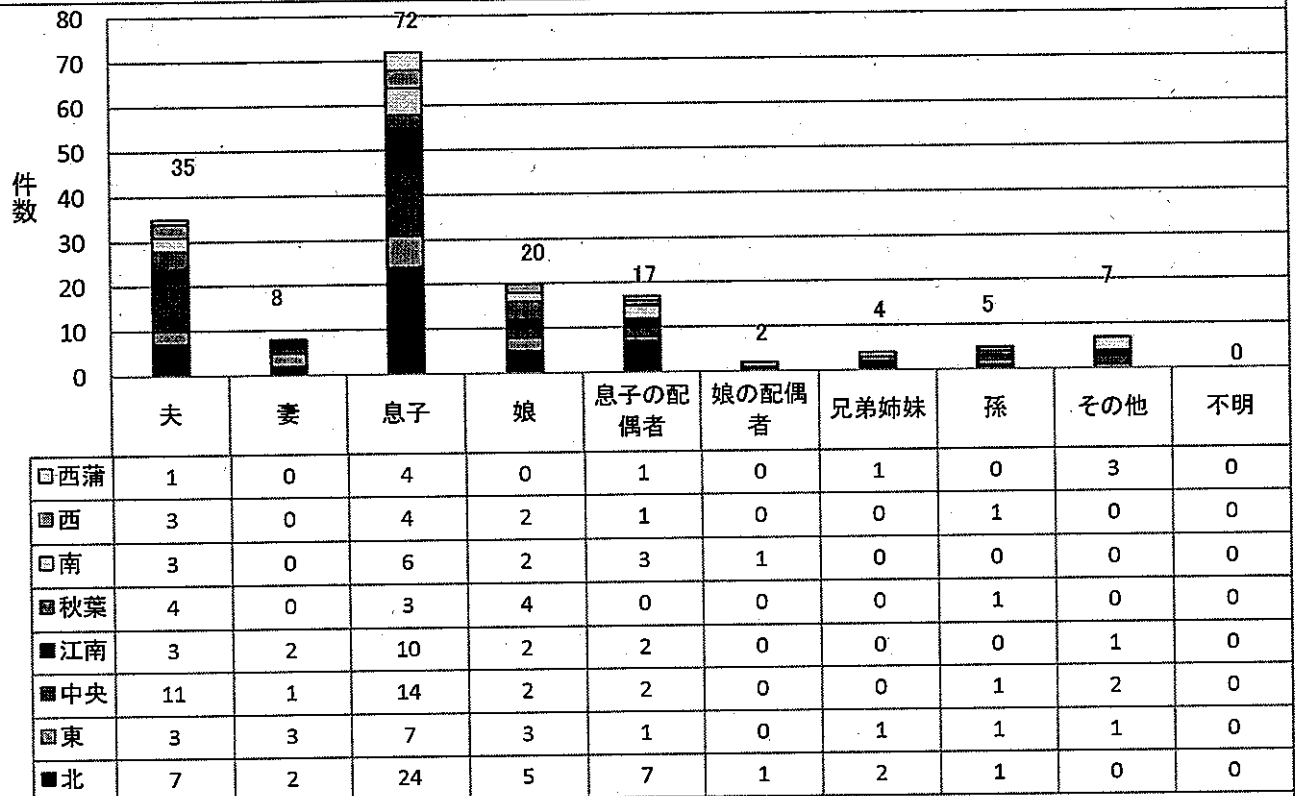
n=147



・その他…孫、甥、息子の内縁の妻、息子の内縁の夫等。  
 ・未婚の子及び既婚の子と同一世帯を合わせ全体の70.1%をしめる。

⑭虐待者との続柄(複数回答)

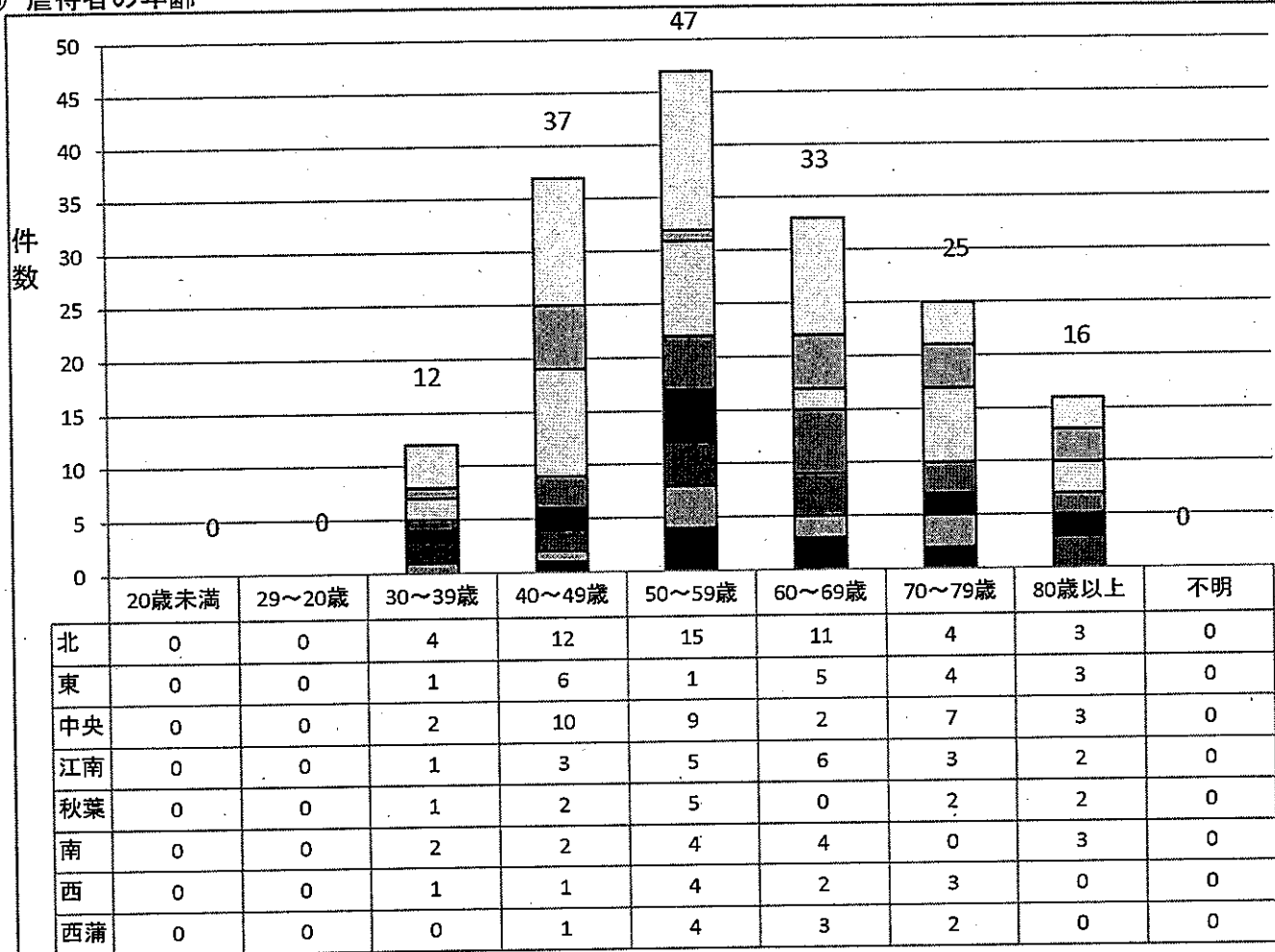
n=170



・その他…孫、甥、娘と孫、娘と孫とひ孫との同一世帯。同居の内縁関係。同居の内縁関係。  
 ・息子が42.4%と最も多く、次いで夫が20.6%、娘11.8%、息子の配偶者10.0%の順であった。

⑮ 虐待者の年齢

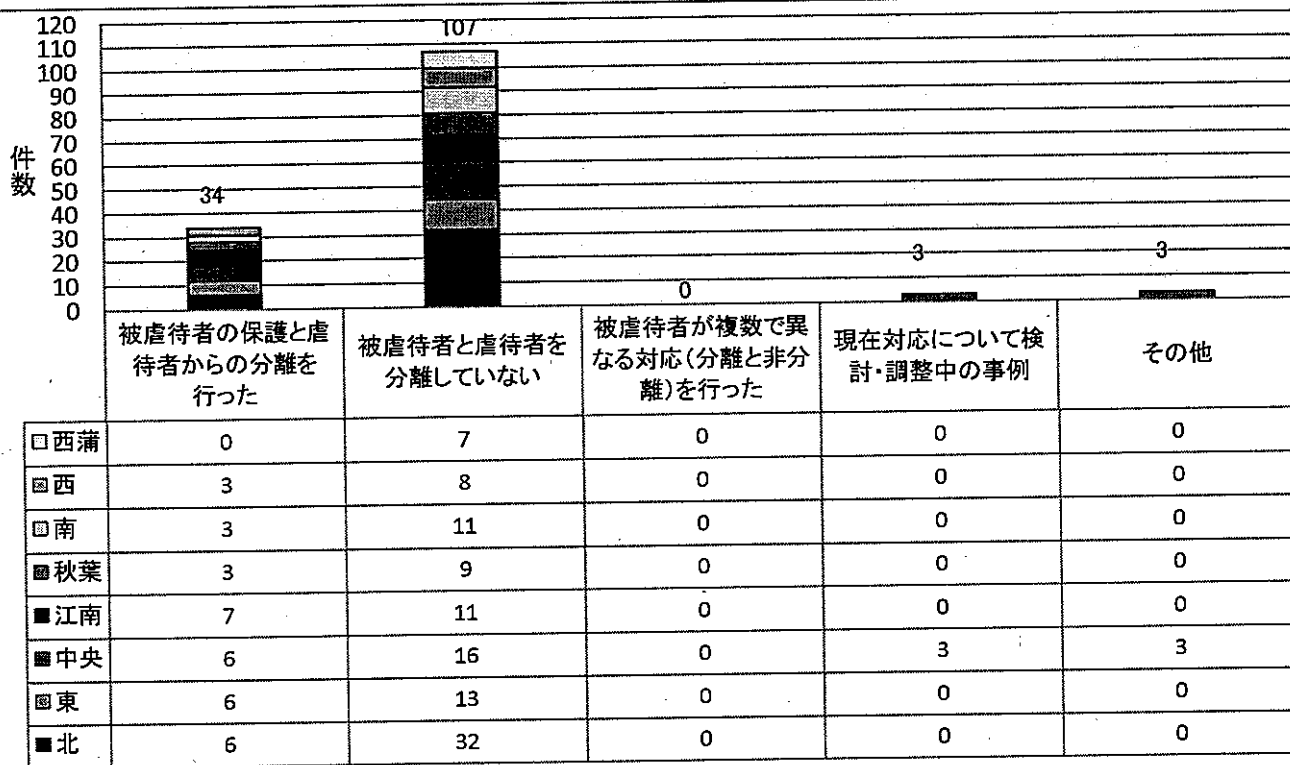
n=170



・50歳代が全体の27.6%と一番多く、次に40歳代が21.8%、60歳代が19.4%と続く

⑯ 分離の有無

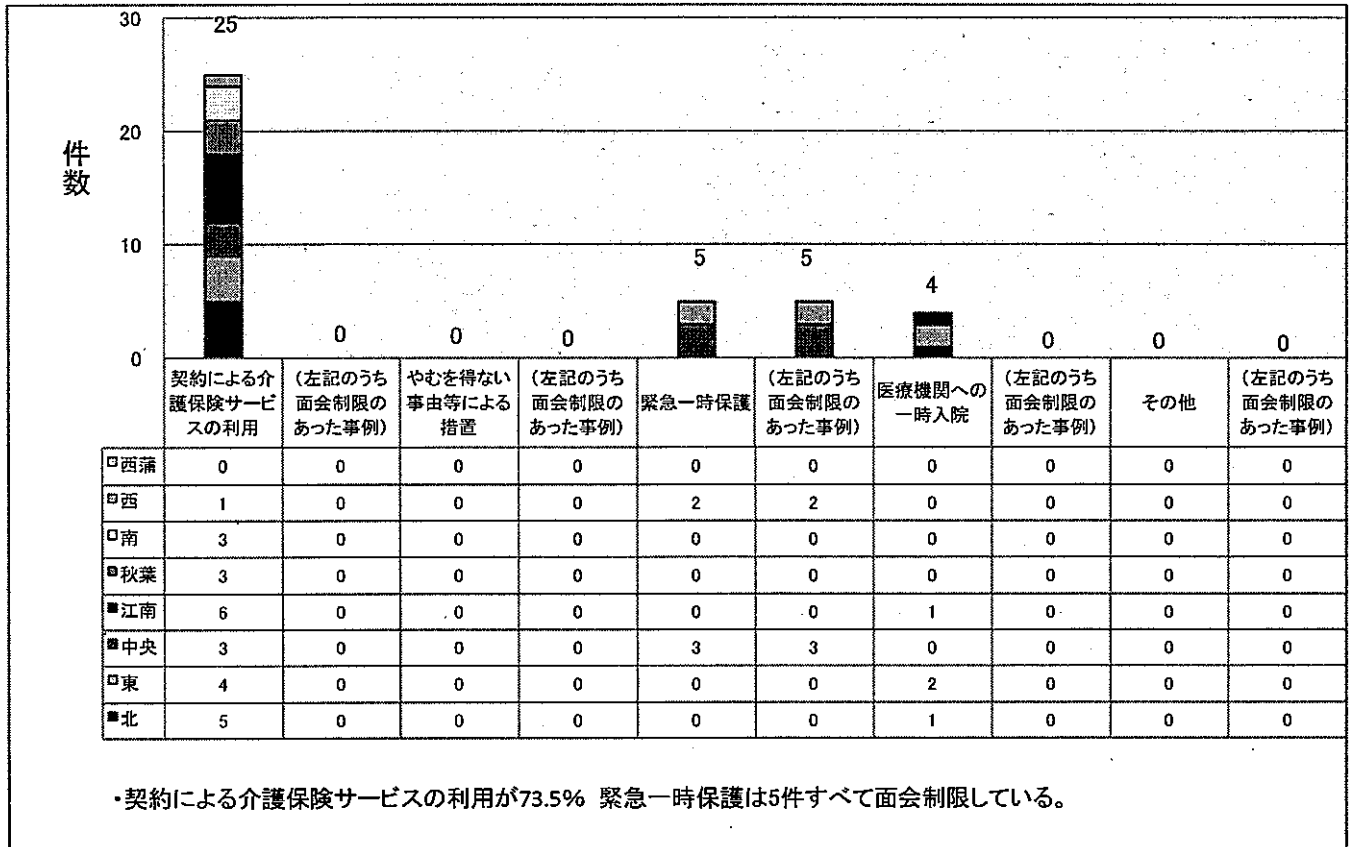
n=147



・その他…もともと別居している。  
 ・虐待への対応として分離した事例が23.1%。分離をしていない事例が72.8%。

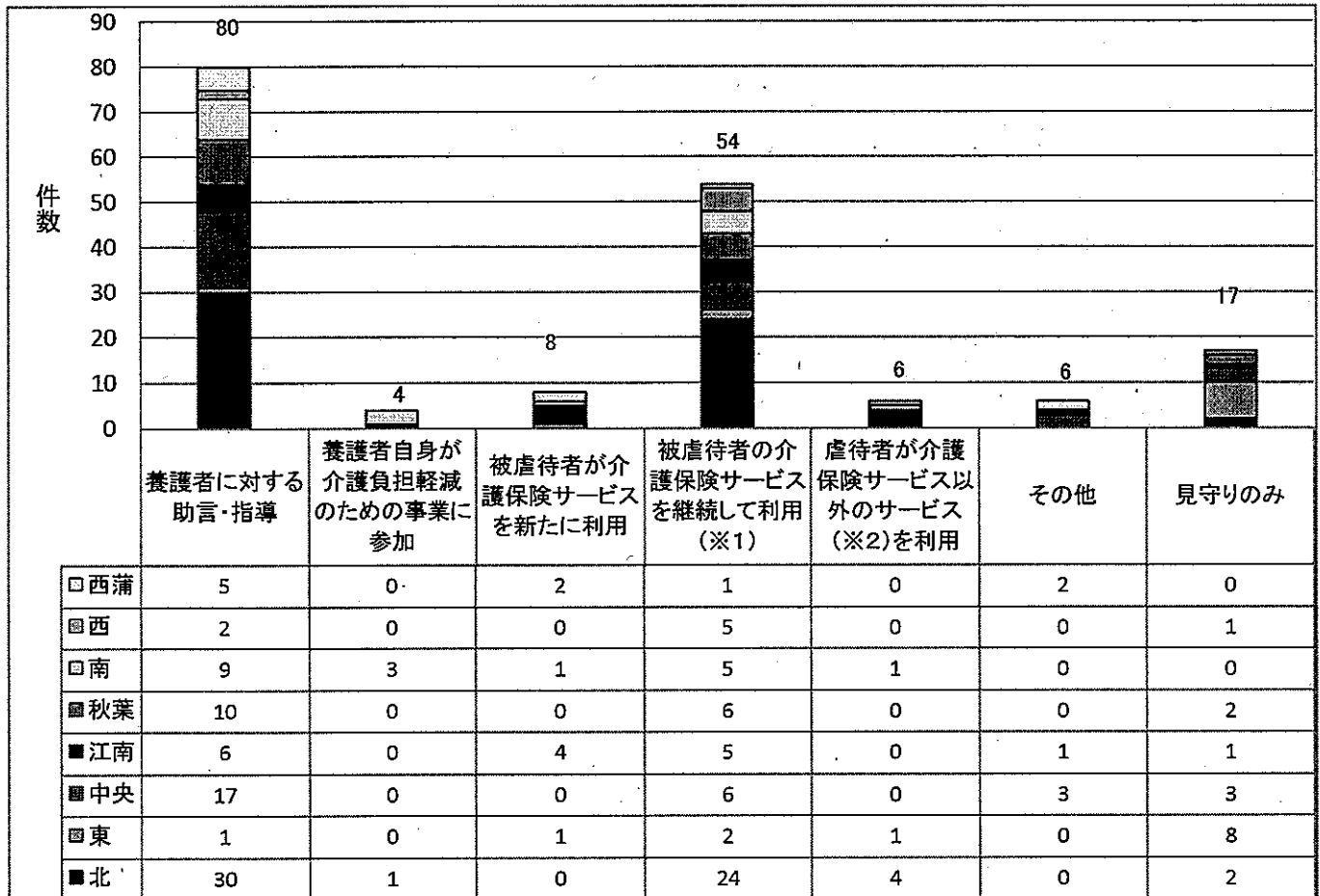
⑩分離を行った事例の対応の内訳(最初にとった対応)

n=34



⑪分離していない事例の対応の内訳(見守りのみ以外複数回答)

n=175

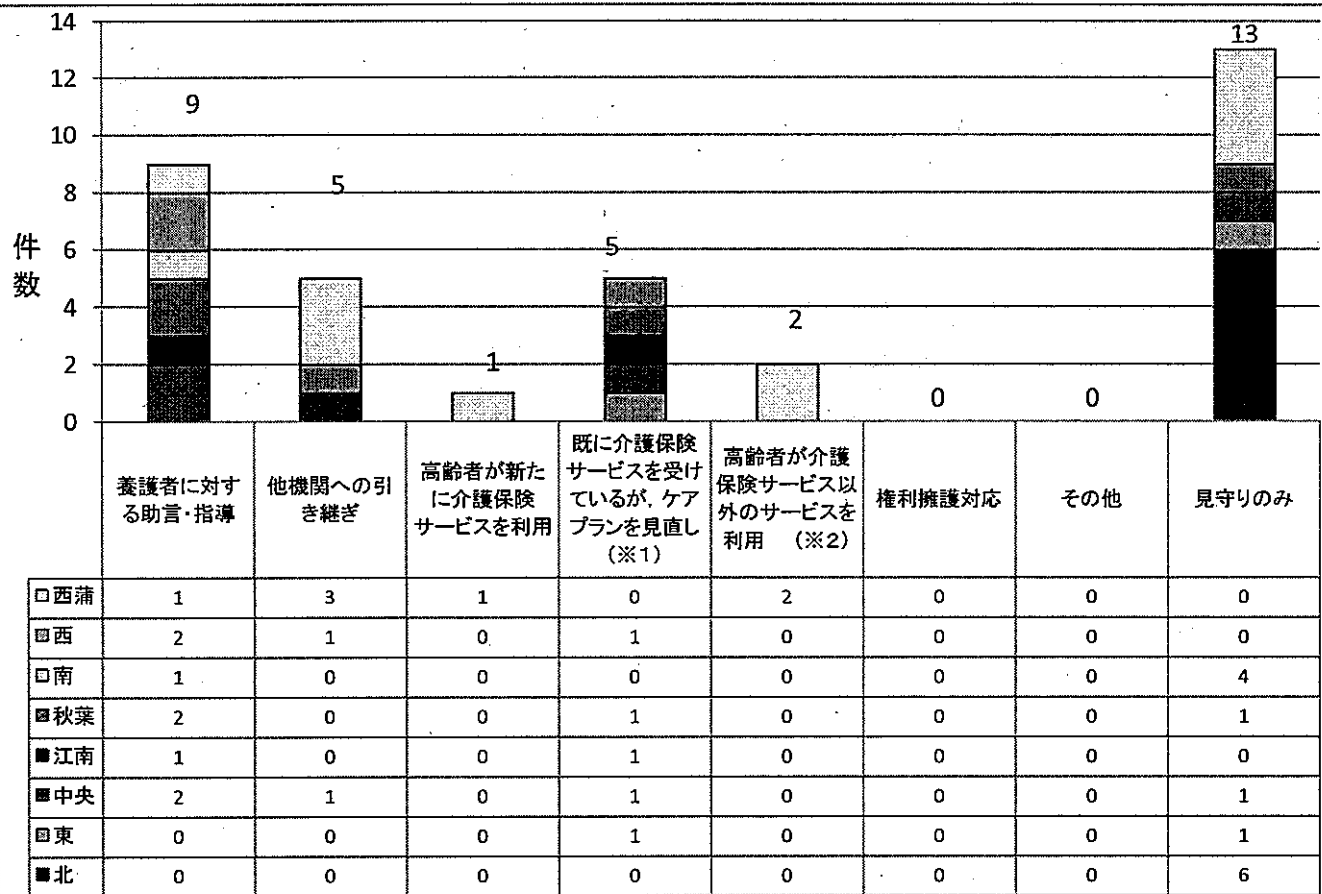


・その他・・・成年後見制度を紹介など。

・養護者に対する助言・指導45.7%、介護保険サービス(新規・継続)を利用した支援が35.4%、介護保険サービス以外のサービスでは包括等の見守りが3.4%、見守りのみは9.7%

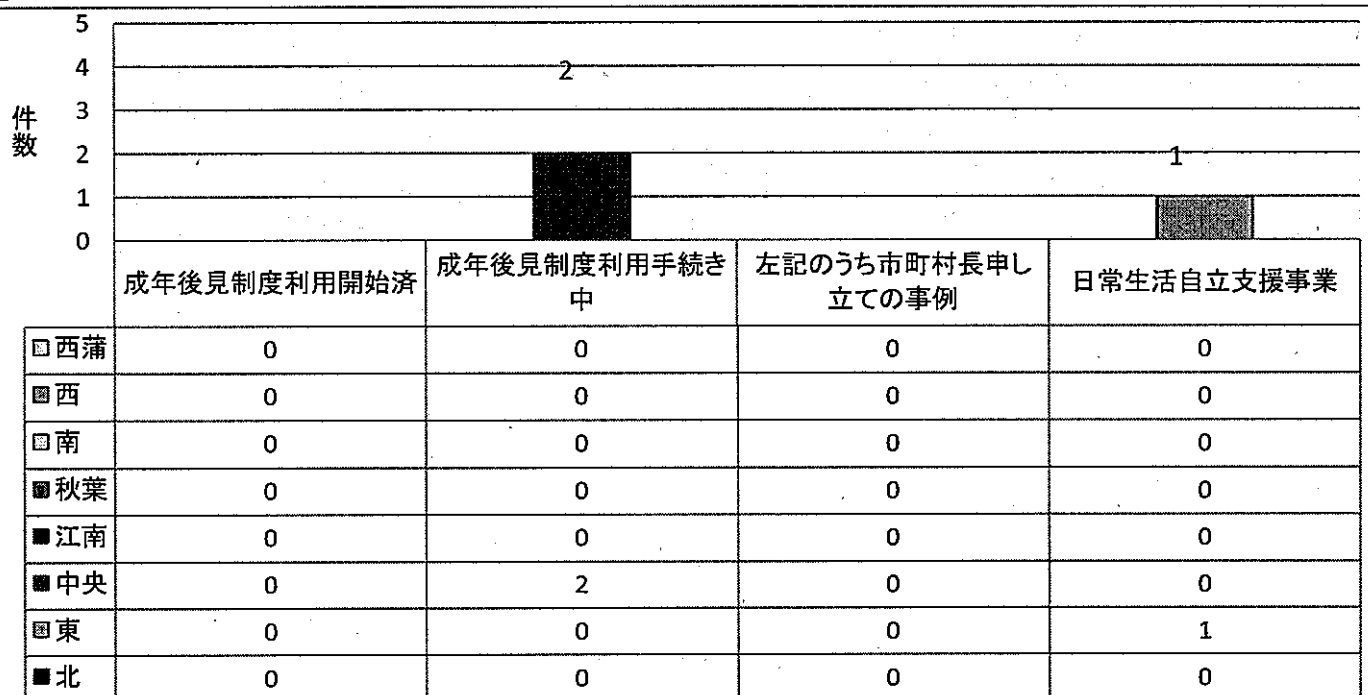
※1 被虐待者に対するケアプランの見直し。 ※2 介護保険サービス以外のサービスとは包括、民生委員等の見守り、定期訪問等。

⑱ 虐待ではない又は虐待の判断に至らなかった事例の対応の内訳 (見守りのみ以外重複可) n=35



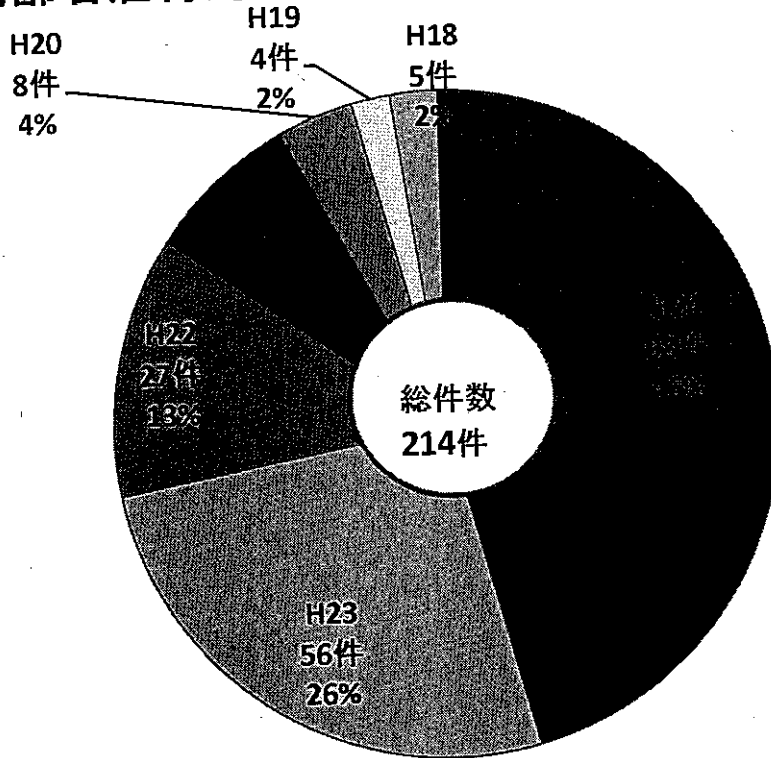
・見守りのみが最も多く37.1% 次いで養護者に対する助言指導25.7%、他機関への引き継ぎ14.3%、ケアプランの見直し14.3%  
 ・その他・・・包括・保護課の訪問指導等。  
 ※1 被虐待者に対するケアプランの見直し。 ※2 介護保険サービス以外のサービスとは包括、民生委員等の見守り、定期訪問等。

⑳ 権利擁護に関する対応 (前年度以前の虐待判断事例のうちH23年度に入って対応を行ったものを含む) n=3



・成年後見制度利用手続き中は2件。日常生活自立支援事業の利用は1件。

### 高齢者虐待対応の継続件数(H24年度末現在)



n=214

### 高齢者虐待対応の区別継続件数(H24年度末現在)

